

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【事業年度】	第57期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	32,281,122	29,133,050	29,732,434	33,910,056	40,825,821
経常利益 (千円)	4,409,159	2,160,906	1,713,299	1,723,933	1,428,220
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,733,886	1,500,308	1,038,534	976,422	694,974
包括利益 (千円)	2,591,133	1,560,279	1,021,967	1,001,211	664,628
純資産額 (千円)	7,484,981	8,586,530	9,260,524	10,034,416	10,283,080
総資産額 (千円)	23,855,242	22,430,911	24,834,216	32,521,289	33,384,244
1株当たり純資産額 (円)	747.76	857.82	927.44	994.19	1,020.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	273.12	149.88	103.79	98.00	69.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	38.3	37.3	30.4	30.4
自己資本利益率 (%)	43.6	18.7	11.6	10.2	6.9
株価収益率 (倍)	5.0	16.7	15.9	27.4	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,549,904	4,218,948	2,868,796	1,829,306	6,724,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,209,318	2,127,580	3,040,458	4,371,389	5,766,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	772,475	2,433,239	393,220	4,696,577	2,976,501
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,689,111	2,400,991	2,604,877	4,775,300	2,718,668
従業員数 (人)	786	944	1,002	1,128	1,308
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(8)	(5)	(10)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

4. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、第53期(2016年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第54期(2017年3月期)の株価収益率については、2017年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

5. 2019年2月28日に行われたTLS PRODUCTIONS, INC.の株式取得について、暫定的な会計処理を行っていましたが、第57期(2020年3月期)に確定したため、第56期(2019年3月期)においては、暫定的な会計処理による影響を反映した後の指標等を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	21,469,033	17,103,837	15,595,121	18,198,709	18,065,567
経常利益 (千円)	2,531,147	1,664,536	1,242,306	1,306,042	1,010,210
当期純利益 (千円)	1,623,567	1,087,779	915,465	1,016,383	741,248
資本金 (千円)	1,748,655	1,748,655	1,748,655	1,748,655	1,748,655
発行済株式総数 (株)	5,132,740	5,132,740	10,265,480	10,265,480	10,265,480
純資産額 (千円)	6,483,041	7,128,229	7,689,632	8,342,441	8,731,371
総資産額 (千円)	18,590,498	16,587,510	18,348,487	24,956,230	27,245,642
1株当たり純資産額 (円)	647.66	712.13	770.12	837.63	876.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	80.00 (20.00)	60.00 (30.00)	30.00 (15.00)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.19	108.67	91.49	102.01	74.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	43.0	41.9	33.4	32.0
自己資本利益率 (%)	28.2	16.0	12.4	12.7	8.7
株価収益率 (倍)	8.4	23.0	18.0	26.3	16.7
配当性向 (%)	24.7	27.6	32.8	34.3	47.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	471 (6)	485 (7)	511 (2)	523 (7)	540 (8)
株主総利回り (%) (比較指標: JASDAQスタンダードindex)	111.0 (99.0)	204.0 (121.0)	138.4 (160.2)	223.2 (139.8)	111.8 (122.8)
最高株価 (円)	5,250	2,538 (5,020)	2,590	2,749	2,907
最低株価 (円)	2,112	2,305 (2,060)	1,616	1,213	956

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期(2016年3月期)の1株当たり配当額には、特別配当40円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

5. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、第53期(2016年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第54期(2017年3月期)の株価収益率については、2017年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

6. 株主総利回りは、各事業年度末における株価と、第53期(2016年3月期)から当該各事業年度末日までの1株あたり配当金額の累計額との合計値を、第52期(2015年3月期)末における株価でそれぞれ除した割合で算出しております。なお、当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しているため、第52期(2015年3月期)の期末に当該株式分割が行われたと仮定し、株主総利回りを算定しております。

7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。第54期（2017年3月期）の株価については株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割による権利落前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年 月	事 項
1964年11月	1956年6月創業の「日比野電気」を母体として、ヒビノ電気音響株式会社を東京都台東区浅草橋二丁目7番5号に資本金800千円で設立。業務用音響機器の設計・販売・修理業務を開始。
1971年4月	コンサート用音響機材の貸出と設置・オペレートを行う運用業務を開始。
1976年9月	本社を東京都台東区浅草橋四丁目6番8号に移転。
1983年7月	大阪出張所を開設。
1983年11月	本社を東京都港区白金五丁目10番2号に移転。
1984年5月	本格的に映像サービス事業を開始。
1985年4月	大型映像機器の貸出と設置・オペレートを行う運用業務を開始。
1987年2月	大阪出張所を大阪営業所に昇格。
1987年11月	音響・映像・コンピューターシステムの設備工事業務を開始。
1988年6月	商号をヒビノ株式会社に変更し、本社を東京都港区港南三丁目5番14号に移転。
1989年4月	福岡営業所を開設。
1989年5月	企業のショールーム・展示施設等の常設映像・音響機器のシステム設計・販売・保守業務を開始。
1990年6月	建設業（電気通信工事業）東京都知事 許可（般2）第83271号を取得。
1991年10月	札幌営業所を開設。
1995年2月	映像周辺機器メーカーのクロマテック株式会社に資本参加し、同社製品の開発援助及び販売業務を開始。同社は2001年8月、ヒビノクロマテック株式会社に商号を変更。
1995年4月	名古屋営業所を開設。
2000年6月	ヒビノドットコム株式会社を設立し、インターネットによる映像・音声の配信サービスに参入。
2002年10月	ヒビノドットコム株式会社と株式交換を実施し、同社を完全子会社化。
2002年11月	ヒビノクロマテック株式会社の事業を統合し、映像機器の開発・製造・販売業務を開始。
2003年3月	ISO9001：2000品質管理規格を取得。
2004年7月	子会社ヒビノドットコム株式会社を吸収合併。
2006年2月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ スタンダード）に株式を上場。
2006年8月	一般建設業（電気通信工事業）国土交通大臣 許可（般-18）第21843号を取得。
2006年9月	株式会社メディア・テクニカルを完全子会社化。同社は2010年7月、ヒビノメディアテクニカル株式会社に商号を変更。
2007年4月	アイテムプラス株式会社を完全子会社化。2009年1月、同社を吸収合併。 イギリスに現地法人（完全子会社）Hibino Europe Limitedを設立。
2007年8月	香港に現地法人（子会社）Hibino Asia Pacific Limitedを設立。
2007年12月	株式会社ヘビームーンを完全子会社化。同社は2009年1月、ヒビノインターサウンド株式会社に商号を変更。
2008年5月	スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社を完全子会社化。2019年10月、同社を吸収合併。
2010年4月	上海に現地法人（子会社）Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedを設立。
2010年10月	ビクターアークス株式会社を持分法適用関連会社化。同社は2014年7月、株式会社JVCケンウッド・アークスに商号を変更。
2011年11月	Hibino Asia Pacific Limited及びHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedを完全子会社化。
2013年1月	子会社ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社ベスコを完全子会社化。株式会社ベスコは2014年4月、ヒビノベスコ株式会社に商号を変更。
2013年6月	株式会社エティスリーを完全子会社化。
2013年7月	株式会社ファーストエンジニアリングを完全子会社化。業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス業務を開始。同社は2016年2月、ヒビノライティング株式会社に商号を変更。
2014年3月	コバレント販売株式会社を完全子会社化。同社は2014年7月、ヒビノイマジニアリング株式会社に商号を変更。
2014年11月	子会社ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社メディアニクスを完全子会社化。2016年4月、ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社メディアニクスを吸収合併。

年 月	事 項
2015年 4 月	日東紡音響エンジニアリング株式会社を完全子会社化。同社は2015年 7 月、日本音響エンジニアリング株式会社に商号を変更。
2016年 4 月	株式会社エレクトリを完全子会社化。
2016年12月	持分法適用関連会社株式会社JVCケンウッド・アークスを子会社化。同社は2017年 7 月、ヒビノアークス株式会社に商号を変更。
2017年 5 月	アメリカに現地法人（完全子会社）Hibino USA, Inc.及びH&X Technologies, Inc.を設立。
2018年 1 月	子会社日本音響エンジニアリング株式会社がタイに現地法人（子会社）NOE Asia Pacific Company Limitedを設立。
2018年 5 月	ヒビノエンタテインメント株式会社を設立。
2018年12月	株式会社テクノハウスを完全子会社化。
2019年 1 月	韓国Sama Sound Inc.、Sama D&I Co., Ltd.及びSama CDS Inc.を子会社化。
2019年 2 月	子会社Hibino USA, Inc.がアメリカTLS PRODUCTIONS, INC.を子会社化。
2019年 4 月	日本板硝子環境アメニティ株式会社を完全子会社化。同社は2019年 6 月、日本環境アメニティ株式会社に商号を変更。
2019年 8 月	子会社日本音響エンジニアリング株式会社が株式会社サンオーを完全子会社化。
2019年12月	オランダに現地法人（完全子会社）Hibino Europe B.V.を設立。
2020年 2 月	株式会社シグマ映像を完全子会社化。

(注) 組織名称は当時の名称で記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と連結子会社20社により構成されており、音響・映像機器の販売・施工、建築音響に関する設計・施工、コンサート・イベントの音響・大型映像サービスを主たる事業としております。

当社グループでは、報告セグメントを電気音響・販売施工事業、建築音響・施工事業、映像製品の開発・製造・販売事業、コンサート・イベントサービス事業及びその他の事業に区分しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

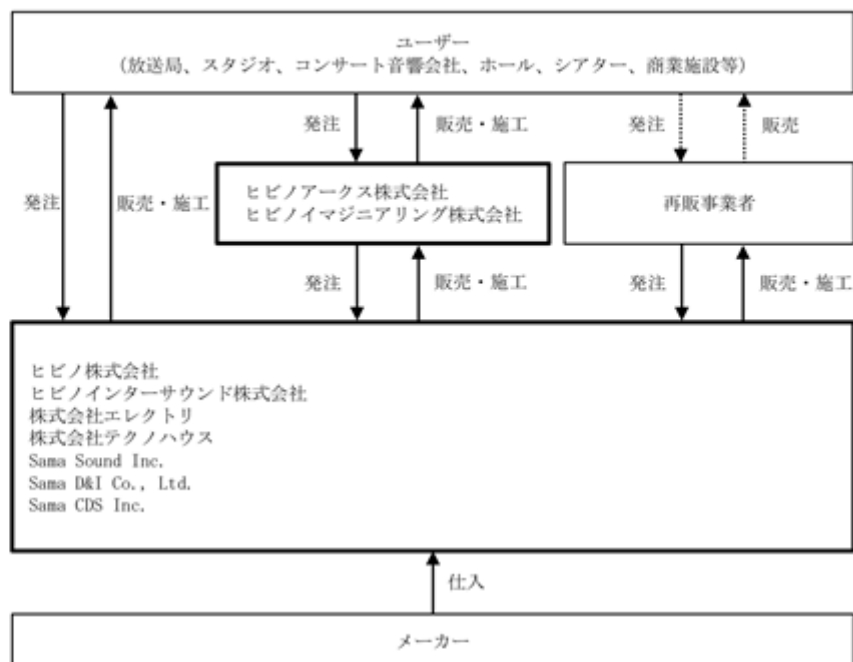
なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。また、報告セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主要な事業内容
電気音響・販売施工事業	当社 ヒビノアークス株式会社 ヒビノインターサウンド株式会社 株式会社エレクトリ ヒビノイマジニアリング株式会社 株式会社テクノハウス Sama Sound Inc. Sama D&I Co., Ltd. Sama CDS Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス ・コンシューマー用音響機器の販売
建築音響・施工事業	日本環境アメニティ株式会社 日本音響エンジニアリング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・建築音響に関する設計・施工 ・音響製品の開発・製造・販売 ・音・振動に関するコンサルティング、調査・測定
映像製品の開発・製造・販売事業	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 Hibino Asia Pacific Limited Hibino Europe Limited Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売 ・業務用映像・音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス
コンサート・イベントサービス事業	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 株式会社シグマ映像 ヒビノベスコ株式会社 Hibino USA, Inc. TLS PRODUCTIONS, INC. H&X Technologies, Inc. Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング ・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣
その他の事業	ヒビノライティング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス

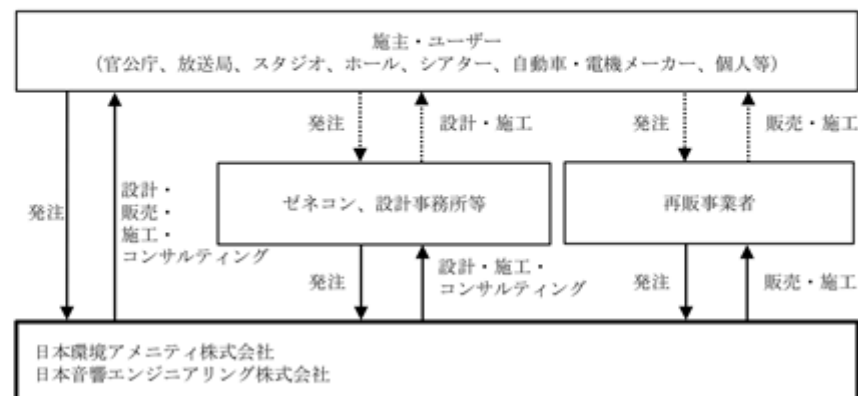
[事業系統図]

当社グループの事業系統図は下記のとおりであります。

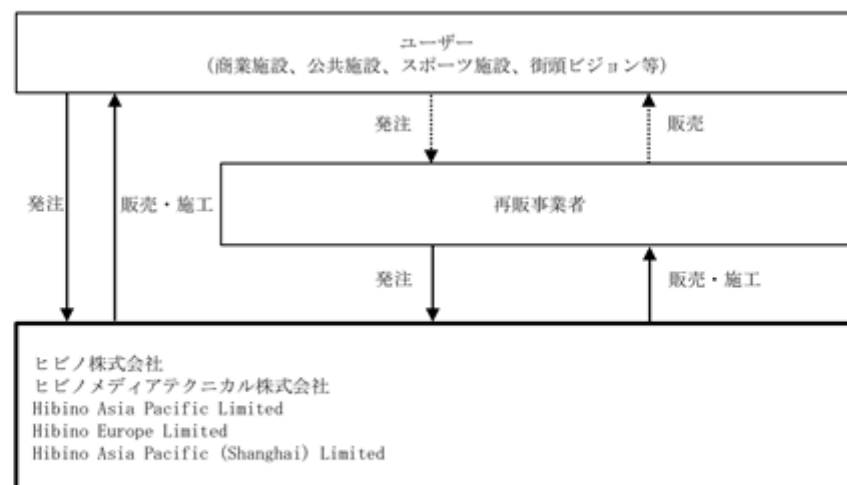
電気音響・
販売施工事業



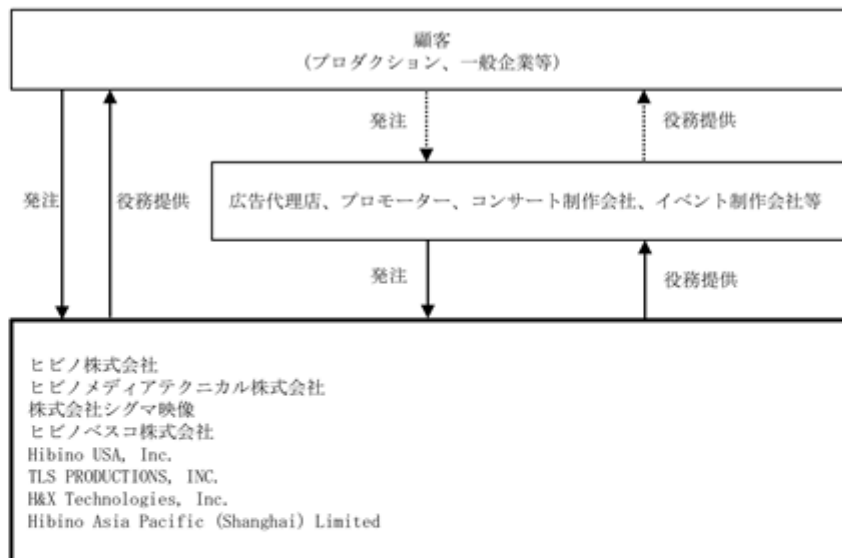
建築音響・施工事業



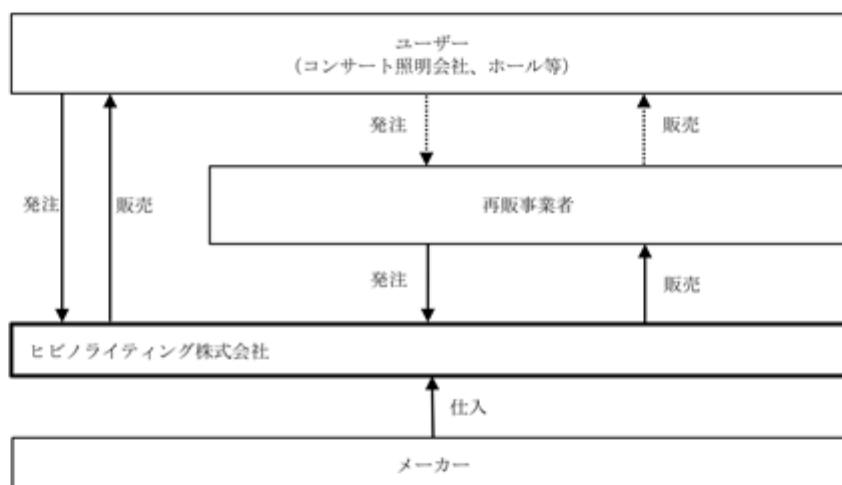
映像製品の開発・
製造・販売事業



コンサート・
 イベントサービス事業



その他の事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒビノアークス(株)	東京都 港区	35,000	電気音響・ 販売施工事業	100.0	当社グループ取扱い商品の販売先 であります。 役員の兼任があります。
ヒビノインターサウンド(株) (注2)	東京都 港区	40,000	電気音響・ 販売施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社 グループ取扱い商品を必要に応じ て相互に供給しております。 当社へ資金貸付をしております。
(株)エレクトリ	東京都 豊島区	60,000	電気音響・ 販売施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社 グループ取扱い商品を必要に応じ て相互に供給しております。
ヒビノイマジニアリング(株)	東京都 港区	80,000	電気音響・ 販売施工事業	100.0	当社グループ取扱い商品の販売先 であります。 役員の兼任があります。 当社へ資金貸付をしております。
(株)テクノハウス	東京都 中央区	10,000	電気音響・ 販売施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社 グループ取扱い商品を必要に応じ て相互に供給しております。
日本環境アメニティ(株) (注4、9)	東京都 港区	90,000	建築音響 ・施工事業	100.0	当社グループ製品の販売をしており ます。 役員の兼任があります。 当社へ資金貸付をしております。
日本音響エンジニアリング(株) (注8)	東京都 墨田区	30,000	建築音響 ・施工事業	100.0	当社グループ製品の販売をしており ます。 役員の兼任があります。
ヒビノメディアテクニカル(株)	東京都 江東区	35,000	映像製品の開 発・製造・販 売事業 コンサート・ イベントサー ビス事業	100.0	当社グループ製品の販売をしており ます。 所有機材を必要に応じて相互にレ ンタルしております。 当社へ資金貸付をしております。
(株)シグマ映像 (注5)	神奈川県 横浜市 磯子区	30,000	コンサート・ イベントサー ビス事業	100.0	所有機材を必要に応じて相互にレ ンタルしております。
ヒビノベスコ(株) (注3)	東京都 江東区	10,000	コンサート・ イベントサー ビス事業	100.0 (100.0)	所有機材を必要に応じて相互にレ ンタルしております。 当社へ資金貸付をしております。
ヒビノライティング(株)	東京都 港区	10,000	その他の事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社 グループ取扱い商品を必要に応じ て相互に供給しております。 当社より資金援助を受けておりま す。
Sama Sound Inc. (注7)	大韓民国 ソウル市	994 (10百万 韓国ウォン)	電気音響・ 販売施工事業	67.0	役員の兼任があります。 当社より資金援助及び債務保証を 受けております。
Sama D&I Co., Ltd. (注7)	大韓民国 ソウル市	9,944 (100百万 韓国ウォン)	電気音響・ 販売施工事業	67.0	役員の兼任があります。 当社より資金援助を受けておりま す。
Sama CDS Inc. (注7)	大韓民国 ソウル市	14,916 (150百万 韓国ウォン)	電気音響・ 販売施工事業	67.0	役員の兼任があります。 当社より資金援助を受けておりま す。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hibino Asia Pacific Limited (注2)	中華人民 共和国 香港特別 行政区	521,850 (35百万 香港ドル)	映像製品の開 発・製造・販 売事業	100.0	当社グループ製品の販売をしており ます。 同社製品を当社が輸入販売して おります。 役員の兼任があります。
Hibino Europe Limited	英国 サリー州	91,789 (50万 英ポンド)	映像製品の開 発・製造・販 売事業	100.0	役員の兼任があります。
Hibino USA, Inc. (注2、6)	米国 カリフォル ニア州	1,940,475 (1,750万 米ドル)	コンサート・ イベントサー ビス事業	100.0	所有機材を必要に応じて相互にレ ンタルしております。 役員の兼任があります。
TLS PRODUCTIONS, INC. (注2、3、6)	米国 ミシガン 州	232,910 (345万 米ドル)	コンサート・ イベントサー ビス事業	88.0 (88.0)	役員の兼任があります。
H&X Technologies, Inc. (注2、3、6)	米国 カリフォル ニア州	889,370 (800万 米ドル)	コンサート・ イベントサー ビス事業	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売をして おります。 役員の兼任があります。 当社グループより資金援助を受け ております。
Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (注2、3)	中華人民 共和国 上海市	428,559 (470万 米ドル)	映像製品の開 発・製造・販 売事業 コンサート・ イベントサー ビス事業	100.0 (3.2)	当社グループ製品の販売をして おります。 所有機材を必要に応じて相互にレ ンタルしております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 2019年4月1日付で日本板硝子環境アメニティ株式会社(現日本環境アメニティ株式会社)の全株式を取得し、連結子会社となりました。

5. 2020年2月1日付でシグマ映像株式会社の全株式を取得し、連結子会社となりました。

6. 2020年3月25日及び27日付で当社子会社のHibino USA, Inc.の増資(400万米ドル)の引受けを行ない、3月31日付でHibino USA, Inc.を通じて、当社子会社のTLS PRODUCTIONS, INC.及びH&X Technologies, Inc.にそれぞれ200万米ドルの増資を実施しております。当該増資によりTLS PRODUCTIONS, INC.の持分が8%増加し、88%になりました。

7. 2020年3月31日付でSama Sound Inc.、Sama D&I Co., Ltd.、Sama CDS Inc.の持分を追加取得し、持分がそれぞれ7%増加し、67%になりました。

8. 日本音響エンジニアリング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,342,412千円
	(2) 経常利益	517,177千円
	(3) 当期純利益	351,314千円
	(4) 純資産額	1,505,040千円
	(5) 総資産額	2,773,692千円

9. 日本環境アメニティ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,537,662千円
	(2) 経常利益	587,344千円
	(3) 当期純利益	419,179千円
	(4) 純資産額	1,274,354千円
	(5) 総資産額	2,836,993千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気音響・販売施工事業	426(2)
建築音響・施工事業	205(-)
映像製品の開発・製造・販売事業	34(-)
コンサート・イベントサービス事業	552(8)
その他の事業	13(-)
報告セグメント計	1,230(10)
全社(共通)	78(-)
合計	1,308(10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結事業年度末に比べて180名増加したのは、主に新規連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
540(8)	43.8	14.2	5,945

セグメントの名称	従業員数(人)
電気音響・販売施工事業	128(-)
建築音響・施工事業	-(-)
映像製品の開発・製造・販売事業	22(-)
コンサート・イベントサービス事業	312(8)
その他の事業	-(-)
報告セグメント計	462(8)
全社(共通)	78(-)
合計	540(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、顧客のニーズに、長年の実績により積上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。また、社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、経営の基本戦略として「ハニカム型経営」を推進しております。「ハニカム型経営」とは、音響、映像、音楽、ライブの領域でオンリーワン、ナンバーワンの企業が集まり、連携する仕組みをつくることによって、強い事業構造の構築を目指すものであります。

この基本戦略に基づき、当社グループは、2022年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「ビジョン2020」（2019年3月期～2022年3月期）に取り組んでおります。

中期経営計画「ビジョン2020」では、「ヒビノをグローバルブランドへ」をテーマとして掲げ、「既存事業領域の強化」と「新たな成長機会の創造」を実現すべく、M&Aを成長戦略の要として、東京オリンピック・パラリンピック需要の取り込み、業界トップの維持・シェア向上、ものづくり事業の強化、グローバル展開の強化、新規事業の開発という5つの経営課題に取り組みます。定量目標として、最終年度の連結売上高を500億円、海外売上高比率を15%と設定しております。また、長期定量目標として、連結売上高1,000億円、海外売上高比率30%を目指しております。

[中期経営計画「ビジョン2020」概要]

期間

2019年3月期から2022年3月期

テーマ

ヒビノをグローバルブランドへ

基本戦略

- ・「ハニカム型経営」を進化させる
- ・持続的成長に向けたイノベーションに挑戦する

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「ROA（総資産経常利益率）10%」等の経営指標を意識しながらも、各事業部及び子会社の事業内容の相違等を考慮し、グループ全体で認識の一致する「売上高」「営業利益」「経常利益」を尺度にしております。

独立採算制を採用していることで、各事業部及び子会社が目標として掲げた売上高、営業利益、経常利益を、責任をもって達成することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 経営環境

新型コロナウイルスによる世界的な危機に直面し、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続くものと見込まれます。東京オリンピック・パラリンピックの延期をはじめ、コンサートやイベントが中止・延期となる影響が生じており、コンサート・イベント業界は未曾有の危機に直面しております。再開時期は未知数であり、休止状態が長期化することも懸念されます。社会全体の経済活動が停滞した結果、当社グループの提供する製品、商品、サービスに対する需要が減少することも想定されるため、現時点において、当社グループの業績に与える影響度合いを見通すことが困難な状況であります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

「既存事業領域の強化」と「新たな成長機会の創造」を実現すべく、M&Aを成長戦略の要として、5つの経営課題に取り組みます。

東京オリンピック・パラリンピック需要の取り込み

本中期経営計画の最重要ミッションとして、全社をあげて推進してまいります。「2020ビジネス推進室」がプロジェクトを統括し、大会における大型映像・音響（PA）サービスや、競技施設等への映像・音響設備の販売を目指します。これまで培ってきたものづくり力や技術力、信頼のブランドを糧に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に貢献することで、グローバルブランド化への足がかりをつかんでまいります。

業界トップの維持・シェア向上

高付加価値でオンリーワンの製品・商品、技術を追求することにより事業基盤を盤石なものとし、新たなお客様価値創造につなげてまいります。音響、映像、照明に関連する隣接分野で多角化を進めるとともに、事業間シナジーの最大化を目指します。その一環として拠点統合し、営業、物流、スタッフ機能、ITの最適化を図ります。

ものづくり事業の強化

研究開発体制を強化し、新技術を導入した高画質・高信頼性のLEDディスプレイ・システムの開発、音の「可視化」「予測」「識別」に関する新製品・サービスの開発に取り組みます。強みを活かした特長あるものづくりにより差別化されたポジションを獲得し、確固たるブランドを育成してまいります。

グローバル展開の強化

日本、アジア、北米、欧州の世界4極体制の確立に取り組みます。米国子会社は基礎固めに軸足を置き、海外拠点間の連携・協業も促進しながら有機的成長を目指します。併せて海外同業他社のM&Aを実施し、海外売上高比率の向上を図ってまいります。

新規事業の開発

照明分野を音響、映像に次ぐ柱へと育成するとともに、ライブハウス運営事業の強化を図ってまいります。また、新たな成長機会を創造する専門部署「未来事業グループ」が中心となり、新規事業開拓、イノベーション活動を推進し、中長期でのグループ価値向上を目指します。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、経営への影響度と発生可能性等で評価を行い、対策すべきリスクの優先度を決定しております。これに基づき、優先度が特に高いリスクを「特に重要なリスク」、それ以外を「重要なリスク」としております。

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している特に重要なリスクは「災害等の発生について」「安全について」の2項目であり、それ以外の重要なリスクと合わせ、計12項目を当連結会計年度末現在において主要なリスクと捉えております。

(1) 災害等の発生について

地震、津波、台風等の自然災害、火災、停電、感染症の拡大（パンデミック）、国際紛争等が発生した場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京オリンピック・パラリンピックの延期をはじめ、コンサートやイベントが中止・延期となる影響が生じており、コンサート・イベント業界は未曾有の危機に直面しております。再開時期は未知数であり、休止状態が長期化することも懸念されます。社会全体の経済活動が停滞した結果、当社グループの提供する製品、商品、サービスに対する需要が減少することも想定されます。

他方、当社グループの主要な拠点において、これらの災害等が発生する場合には、当社グループの事業活動自体が困難になる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらに対し、当社グループは、災害・事故等の発生を防ぎ、また、万が一発生した場合の被害を最小限に抑えるため、リスク管理委員会を設置し、傘下の各実行委員会（安全管理委員会・防災管理委員会・交通安全管理委員会・衛生委員会）における活動を通じて各種対策を検討しております。具体的には、事業継続計画（BCP）の策定、大規模地震及び新型インフルエンザ発生時におけるマニュアルの整備、安否確認システムの導入、定期的な防災訓練、テレワークの推進等の対策を講じております。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2020年2月26日付でヒビノGMC担当取締役を本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」を立ち上げ、従業員の健康と安全、並びに雇用の維持を最優先事項として対応を進めております。そのうえで、当面の方針として、徹底した緊縮経営を前提とした「即効性のある収益改善策の実行」、機動的な資金調達手段の確保と投資抑制による「十分な手元資金の確保」、回復時、アフターコロナへの準備として「経営改革による未来収益の創造」の3点を優先順位の高い経営課題と位置づけております。

(2) 安全について

当社グループは、多数の施工現場、コンサート・イベント現場で業務を遂行しております。現場の安全確保に万全を期しておりますが、万が一、人身・施工物等に関わる重大な事故が発生した場合には、当社グループの信用、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらに対し、当社グループは、災害・事故等の発生を防ぎ、また、万が一発生した場合の被害を最小限に抑えるため、リスク管理委員会を設置し、傘下の各実行委員会（安全管理委員会・防災管理委員会・交通安全管理委員会・衛生委員会）における活動を通じて各種対策を検討しております。具体的には、現場におけるヒヤリハット事例の原因究明と共有、安全教育の実施、工事を担当する指定工事業者への教育や指導を通じて安全の確保に努めております。

(3) 景気変動について

当社グループの一部の事業は、日本国内の景気変動の影響を受けやすい傾向があります。企業の販売促進活動やその他のイベントは、景況に応じて広告宣伝費支出を増減させる企業が多いことから、開催数や規模が変動しやすい傾向にあります。また、景況感の悪化により企業の設備投資の抑制が進んだ場合や、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、計画されていたプロジェクトが中止や延期となる可能性があります。

これらの影響により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらに対し、当社グループは、「ハニカム型経営」によって事業の多角化を図るとともに、特定の顧客に依存することなく、広範囲の業種にわたる顧客基盤を構築しております。また、海外売上高比率を30%にまで引き上げることを目標に、世界4極（日本、アジア、北米、欧州）での展開を進めることで、日本国内の景気変動リスクを最小限に抑えるよう努めてまいります。

(4) 海外ブランド商品の輸入代理店契約について

当社グループは、海外メーカーと輸入代理店契約を締結して国内における輸入販売権を取得しております。これらの契約内容はメーカーごとに異なりますが、メーカーとの間で最低仕入額を設けるケースが多くなっており、輸入実績がメーカーの希望する金額を下回った場合は次回の契約に影響が及ぶ可能性があります。また、商品の開発・生産等に関しては、メーカーの事情に影響されるため、新商品の発表や商品供給に対する大幅な遅延や、メーカーの商品戦略に当社グループが考えているものと大きな乖離が発生する可能性があります。また、買収・統合等によりメーカー側の経営方針等が転換した場合、代理店が変更される可能性があります。これらの要因により、仕入先の海外メーカーとの取引関係が継続困難となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらに対し、当社グループは、多数の優秀なブランドの輸入販売権を確保することで、特定仕入先への依存によるリスクを軽減しております。著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めております。

なお、現在、当社グループと仕入先の海外メーカーとの取引関係は安定しており、今後も良好な関係を継続する方針であります。

(5) M&Aについて

当社グループは、音響、映像、音楽、ライブの分野でナンバーワン、オンリーワンの企業が集まり連携する仕組みをつくる「ハニカム型経営」の推進を目的として、積極的なM&Aを進めており、これを成長戦略の要と位置付けております。しかしながら、M&A後の事業環境の変化等により業績計画との乖離が生じる場合や、事業や人材等の統合が進まず期待するシナジー効果が得られない場合には、投下資本の回収に一定の期間を要する、または、回収ができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、M&Aの実施に際しては、対象企業の財務、法務、事業等について詳細なデューデリジェンスを行い、リスクを検討し正常収益力を分析したうえで機関決定いたします。当社グループの経営戦略との整合性や将来における成長性、シナジー効果等についても、事前に十分に議論し進めるように努めております。

M&A後においては、シナジー実現に向けたフォローアップを行うとともに、業績が当初計画から大きく乖離していないかを月次で確認し、経営会議で報告しております。必要に応じて、関係部門は、今後の方向性や業績改善のための対策を検討しております。

当社は、2020年3月31日現在において、国内11社、海外9社の連結子会社があり、うち、国内11社、海外4社はM&Aによる子会社であります。2019年3月期及び2020年3月期に実施したM&Aの寄与により、売上高が前連結会計年度と比べ約80億円増加し、連結業績に大きく貢献しております。

(6) 為替変動について

当社グループは、事業のグローバル化を推進しており、為替相場の変動は、外国通貨建ての売上高や仕入コストに影響を及ぼします。また、連結決算における海外連結子会社の財務諸表の円貨換算額にも影響を及ぼします。為替変動が想定以上となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらに対し、当社グループは、取引先企業との間で円建て等特定通貨による取引の交渉を進めるとともに、外貨通貨建て取引については、為替予約等のヘッジ取引により為替変動リスクの軽減に努めております。また、主要通貨の変動と事業への影響をモニタリングし、適時、経営会議に報告しております。そして、吸収できない為替変動に関しては、競合他社の動きも見つつ適切に売価反映を行うなど、関係部門は事業への影響を軽減する対策を講じております。

(7) コンプライアンスについて

当社グループは、事業活動を営むうえで、建設業法、製造物責任法、電気用品安全法、独占禁止法、下請法、労働基準法（その他 労務管理に関わる法令等を含む）等さまざまな法規制の適用を受けております。それらの法令の改廃、法的規制の新設・強化等が行われた場合、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合、当社グループの信用、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、「ヒビノグループ行動規範」において法令を遵守することを定め、役員・従業員に対し研修等を通じて徹底を図っております。社内体制としては、代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオプザーバーとする内部統制委員会を設置し、その機能を補完する下部組織であるコンプライアンス委員会に対して指示を行い、報告を求める仕組みとなっております。さらに、代表取締役社長直轄の内部監査室が子会社を含め内部監査を実施するとともに、内部通報制度を設置し、違法行為等の未然防止や早期発見に努めております。

(8) 情報管理について

当社グループは、事業活動において取引先企業等の機密情報や個人情報等を保有しております。これらの情報が人的及び技術的な過失や、違法または不正なアクセス等により漏洩した場合、機密情報を保護できなかったことの責任追及や、それに伴う規制措置の対象となる可能性があり、当社グループの信用、経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

これらに対し、当社は、個人情報の保護に関する法律に則った個人情報保護方針並びに情報セキュリティ基本方針を策定し、役員・従業員に対し研修等を通じて徹底を図っているほか、プライバシーマークの認証取得等により情報管理の強化に努めております。

(9) 資金調達について

当社グループは、事業活動に必要な資金調達を、金融機関からの借入等により行っております。金融市況及び景気動向の急激な変動があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

これらに対し、当社グループは、調達時の金利情勢、外部マクロ環境、当社グループの状況等を総合的に勘案し、資金調達を実施することとしております。また、金融機関との良好な関係を維持し、コミットメントライン等の活用により十分な流動性を確保するとともに、資金調達先及び期間の適度な分散等に努めております。

(10) 競合について

当社グループは音響と映像を中心とした製品、商品、サービスを多様な市場に提供しており、他の業務用音響・映像機器メーカーや、コンサート・イベントの音響サービス、大型映像サービス会社をはじめ、さまざまな企業と競合しております。今後、さらなる価格競争の激化や、当社グループよりも顧客のニーズに合った製品、商品及びサービスを提供できる企業が新たに台頭してくることも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

電気音響・施工事業及び映像製品の開発・製造・販売事業においては、競合他社との間で品質や機能・性能を含むさまざまな要素で競争しており、特に近年は、低価格化競争が激化しております。これらに対し、当社グループは、音と映像をコアとしたトータル・ソリューションの提供、顧客サービスの向上等によって競合他社との差別化を図り、競争力を維持・強化しております。

また、コンサート・イベントサービス事業においては、最新鋭かつ大量の機材を保有して競合他社との差別化を図るべく積極的な設備投資を実施しておりますが、今後、急速な技術革新により保有機材が陳腐化する可能性や、機材のコモディティ化、低価格化が進行した結果、機材での差別化が困難になる可能性があります。これらに対し、当社グループは、技術力やノウハウといった強みを生かすことはもとより、付加価値を生み出す源泉を機材等の有形資産から人的資産へとシフトするビジネスモデル変革を進めております。

(11) 技術革新について

当社グループの属する業務用音響・映像業界においては、技術の進化及び変化が著しく、当社グループが競争力を維持するためには、急速な技術革新に適時に対応していく必要があります。しかしながら、技術や市場ニーズの変化の読みと対応が遅れた場合、重点技術領域を強化するために必要な人材確保を含め適切な資源投下ができなかった場合などにおいては、当社グループの製品、商品、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応が可能な場合であったとしても、研究開発等に多額の費用が発生する可能性があります。かかる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、常に最新のソリューションを顧客に提供するため、最新の技術情報を把握し、将来における顧客ニーズや業界トレンドを予測して、新しい技術への投資と事業化を継続的に行っております。

また、2018年より、代表取締役社長を責任者とする「ヒビノ・イノベーション活動」（新アイデア提案制度）を開始しております。アイデアから事業化までのプロセスの構築と体制整備を行うことで、新規事業のスピーディーな開発を可能としております。

(12) 人材の確保について

当社グループの持続的な成長を可能とするためには、多様で優秀な人材の確保が欠かせません。たとえば、当社グループが提供する音響・映像機器のオペレートや、システム設計、メンテナンス等においては、専門的な知識や技術、ノウハウが要求されます。

一方で、少子高齢化の到来、ESG経営、わが国が推進するSociety 5.0社会といった潮流の中で、雇用情勢や必要となる専門性、働き方の価値観等が大きく変わりつつあります。大きな環境の変化を先取りし、各分野、とりわけデジタル分野で高度な専門性を持つ人材や、変化を先導するリーダーの確保・育成が計画どおりに進まない場合、また、優秀な人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、新卒社員の採用を強化するとともに、高度な専門性を持つ人材の中途採用を進めております。また、教育研修の実施や自己啓発推進制度の導入により成長に資する機会を提供するとともに、評価制度の充実、社内表彰制度の運用、ワークライフバランスを支える各種制度の整備、健康増進支援等の施策により、従業員がいきいきと働き、最大限の能力を発揮できるよう、環境整備に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、33,384百万円となり、前連結会計年度末と比べ862百万円増加しました。これは仕掛品及びのれんが増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、23,101百万円となり、前連結会計年度末と比べ614百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金並びに前受金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、10,283百万円となり、前連結会計年度末と比べ248百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、当連結会計年度の終盤にかけて景気は急速に悪化し、先行きについても極めて厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと当社グループ（当社と連結子会社20社）は、中期経営計画「ビジョン2020」において、音響、映像、音楽、ライブの分野でナンバーワン、オンリーワンの企業が集まり、連携する仕組みをつくる「ハニカム型経営」に取り組んでおります。

この基本戦略に基づき、第1四半期には、ホールやスタジオの建築音響、商業施設や事業施設の防音対策及び鉄道や道路の騒音に対する防音対策に強みを持つ日本板硝子環境アメニティ株式会社（現 日本環境アメニティ株式会社）を連結子会社化いたしました。また、第3四半期には、連結子会社であったスチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社を経営資源の集中と効率化の観点から吸収合併した一方で、グローバル展開を加速するため、欧州地域の統括会社として、オランダ王国にHibino Europe B.V.を設立いたしました。さらに、第4四半期には、展示会や企業イベント等の大型映像サービスを展開する株式会社シグマ映像を連結子会社化するなど、成長戦略を着実に実行しております。

当連結会計年度における2020年1月までの業績は、2019年10月30日に公表しました修正予想数値に対して、事業ごとにばらつきはあるものの、ほぼ計画どおりに推移いたしました。M&Aによる事業拡大に加え、東京オリンピック・パラリンピック関連や東京都内・地方主要都市の再開発需要、コンサート・イベント需要の拡大を追い風に、順調な進捗を示しておりました。しかしながら、2020年2月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、大多数のコンサート・イベントが中止・延期となりました。当社グループの主たる収益源であるコンサート・イベントサービス事業において需要の著しい減少に見舞われたことから、売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしましたが、営業利益及び経常利益は減少いたしました。

また、当社の連結子会社であるH&X Technologies, Inc.が固定資産に計上している事業用設備（LEDディスプレイ・システム）について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要の急減等により収益性が悪化したため、資産の健全化を目的として、固定資産の減損損失107百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、売上高40,825百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益1,267百万円（同11.4%減）、経常利益1,428百万円（同17.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益694百万円（同28.8%減）となりました。

なお、2019年2月28日に行われたTLS PRODUCTIONS, INC.との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額を用いております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントの区分方法及び名称を変更しております。また、セグメント別の利益の算定方法の変更を行っております。業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法、名称及び算定方法に組み替えて比較しております。

[電気音響・販売施工事業]

電気音響・販売施工事業は、市場や事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、連結子会社であったスチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社を経営資源の集中と効率化の観点から吸収合併いたしました。

売上高は、Sama Soundグループ及び株式会社テクノハウスの通期連結等により前連結会計年度を上回りました。しかしながら、前連結会計年度と比べ大型案件が減少したことや、工事の遅れにより検収が翌期に遅延した案件が発生するなど、一部の低調さが影響し、利益は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、売上高16,229百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益342百万円（同55.0%減）となりました。

[建築音響・施工事業]

建築音響・施工事業は、日本環境アメニティ株式会社の新規連結により、売上高は前連結会計年度を上回りました。東京都内・地方主要都市の再開発や放送局の建て替えなど、大型案件が集中したことに加え、これらの大型案件で特に高い利益率を確保できたことから、のれん償却額が増加したものの、利益が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高8,871百万円（前年同期比77.7%増）、セグメント利益909百万円（同146.8%増）となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設整備や都市圏の再開発事業の増加、また、すでにLEDディスプレイ・システムを導入している施設等でのリプレイス需要を背景に、国内市場は拡大基調で推移いたしました。

このような状況のもと、東京オリンピック・パラリンピック関連施設や公営競技場、オフィスビル、東京都内の再開発等を手掛け、売上高及び利益は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、売上高2,012百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益231百万円（同101.0%増）となりました。

[コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、コンサート市場が引き続き好調に推移したことに加え、大型国際会議やラグビーワールドカップ2019日本大会、東京モーターショー等の大規模な国際行事が開催され、これらの特需案件を確実に獲得したことから、売上高が伸長いたしました。

しかしながら、2020年2月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、大多数のコンサート・イベントが中止・延期となりました。当連結会計年度における2020年1月までの業績は、ほぼ順調に推移いたしましたが、2月、3月の落ち込みが大きく、特に深刻な影響が及んだアメリカ子会社では、損失が拡大いたしました。

これらの結果、売上高13,180百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益1,052百万円（同20.2%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。売上高531百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益40百万円（同59.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ2,056百万円減少し、2,718百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,724百万円（前年同期比267.6%増）となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,339百万円の計上及び減価償却費2,740百万円、売上債権の減少額2,877百万円並びに前受金の増加額1,818百万円であります。また、主な減少要因としては、たな卸資産の増加額1,616百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,766百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,323百万円及び有形固定資産の取得による支出3,400百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,976百万円（前年同期は4,696百万円の資金獲得）となりました。

資金の主な減少要因としては、短期借入金の純減額3,367百万円及び長期借入金の返済による支出2,395百万円であります。また、主な増加要因としては、長期借入れによる収入3,300百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
電気音響・販売施工事業 (千円)	2,487,498	129.6
建築音響・施工事業 (千円)	5,172,747	155.3
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	979,604	164.3
合計 (千円)	8,639,850	147.8

- (注) 1. 電気音響・販売施工事業及び建築音響・施工事業の金額は、一部の国内連結子会社における当期完成工事高を記載しております。
2. 映像製品の開発・製造・販売事業の金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気音響・販売施工事業	4,479,951	117.2	1,241,269	145.0
建築音響・施工事業	6,943,596	111.7	3,638,511	64.4
映像製品の開発・製造・販売事業	2,173,909	167.5	1,660,169	399.1
合計	13,597,457	119.9	6,539,950	94.4

- (注) 1. 電気音響・販売施工事業及び建築音響・施工事業は、一部の国内連結子会社における建設工事に限定しております。
2. 映像製品の開発・製造・販売事業の受注実績は、特注品を対象にしております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
電気音響・販売施工事業 (千円)	4,411,598	101.8
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	573,422	121.0
その他の事業 (千円)	320,062	82.0
合計 (千円)	5,305,084	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
電気音響・販売施工事業 (千円)	16,229,793	109.5
建築音響・施工事業 (千円)	8,871,307	177.7
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	2,012,651	102.5
コンサート・イベントサービス事業 (千円)	13,180,787	113.2
その他の事業 (千円)	531,282	107.3
合計 (千円)	40,825,821	120.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において分析、判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして経営陣は、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務等の開示に関連した種々の見積りを行っております。これら見積りにつきましては過去の実績や状況を勘案した合理的な仮定に基づき判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況の1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、当社は次のものを連結財務諸表作成における重要な見積り項目と考えております。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の不確実性の内容やその変動により経営成績等に生じる影響は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表及び財務諸表の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上方法

当社グループは、工事契約に関して、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。工事進行基準の適用に当たっては、工事収入総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積もっており、工事の進捗部分については成果の確実性が認められるものと判断しております。

のれん

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高及び売上総利益

当連結会計年度における2020年1月までの業績は、M&Aによる事業拡大に加え、東京オリンピック・パラリンピック関連や東京都内・地方主要都市の再開発需要、コンサート・イベント需要の拡大を追い風に、順調な進捗を示しておりました。しかしながら、2020年2月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、流通商品の販売が鈍化し、大多数のコンサート・イベントが中止・延期になりました。

これらの結果、売上高は40,825百万円(前年同期比20.4%増)、売上総利益は13,701百万円(同24.8%増)となりました。

営業損益、経常損益

営業利益については、連結子会社の増加による販管費の増加及び新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの主たる収益源であるコンサート・イベントサービス事業において需要の著しい減少に見舞われたことから前連結会計年度に比べ減少いたしました。経常利益については、為替差損78百万円の計上等により前連結会計年度と比べ減少しました。

これらの結果、営業利益は1,267百万円(前年同期比11.4%減)、経常利益は1,428百万円(同17.2%減)となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

当社の連結子会社であるH&X Technologies, Inc.が固定資産に計上している事業用設備(LEDディスプレイ・システム)について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要の急減等により収益性が悪化したため、資産の健全化を目的として、固定資産の減損損失107百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は694百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

(3) 経営成績等に重要な影響を与える要因について

経営成績等に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に詳述したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に詳述したとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に詳述したとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、子会社取得に要する資金及び設備投資資金であります。設備(機材)投資資金は、最新鋭かつ大量の機材を保有し他社との差別化を図るために欠かすことの出来ないものです。また運転資金としては、売上債権の入金時期と仕入債務の支払時期に差異が出るため、一定の資金を常に保有しておく必要があります。

財務政策

当社グループは、運転資金、子会社取得に要する資金及び設備投資資金について、必要に応じて借入による資金調達を行っております。運転資金につきましては、貸出コミットメント契約を締結し機動的な調達を行っております。子会社取得に要する資金及び設備投資資金につきましては、長期借入金による調達を行っております。また、グループ全社資金の効率化を図るため、資金余剰状態にある子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うグループファイナンスを実施しております。

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

各年度及び第2 四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2 四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、技術革新や社会インフラ整備の進行により日々変化し続けております。

当社グループの経営陣は、当社グループを「仕事にこだわりを持つ、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団」と位置づけ、グループ全体でヒビノブランドの知名度拡大・浸透を図りながら、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう法令等の遵守のもと改善・改革を推し進め、時代の変化を先取りして創造性を十二分に発揮することで事業を継続的に発展させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

とりわけ、電気音響・販売施工事業においては、すでに品質の良さを認知されている著名なブランドだけでなく、国内での知名度は高くなくても当社グループが品質等に関して優秀であると見極めたブランドについても輸入販売権を確保することで、より一層の業績拡大を図ってまいります。

LEDディスプレイ・システムを中心とした映像製品の開発・製造・販売事業においては、高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている当社製LEDディスプレイ・システムの性能をさらに高めることやコンサート・イベントサービス事業との連携を強化すること等により、事業基盤を拡充してまいります。また、さらなる「ものづくり」事業の強化に向けて、LED関連のオリジナル製品や、市場ニーズを先取りした製品の研究開発に注力するとともに、製造面で一層のコストダウンを図り収益性を高めてまいります。

さらにM&Aや業務提携による事業分野の拡大を進めるとともに、グループ全体の連携、共同事業の拡大、業務の効率化にも努めてまいります。

グループ経営に関しては、引き続き内部統制体制を強化しつつ、リスク管理の徹底、公正な経営の推進ならびに透明性の確保によりコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創造と革新」を经营理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、当社グループの持続的な成長の牽引力となるよう取り組んでおります。

当社グループは、レンタルシステムや常設型システム等の研究開発をしております。

(1) レンタルシステム

当社製LEDディスプレイ・システムを多数採用することによりクライアント等から好評を博しているコンサート・イベントサービス事業は、当該システムの広告塔にしてかつ最大のユーザーでもあることから、セグメントの枠を超えた厳しい要求や意見が非常に有効な助言となり製品開発はもちろん、効率的な研究開発の一助となっております。

(2) 常設型システム

あらゆる設置条件に最適な提案が行えるトータル・ソリューションシステムと同時に軽量、シンプルかつ堅牢で厳しい環境下においても耐久性に優れた全天候対応型構造について研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は450百万円となっております。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、概ね各セグメントに共通するものであり、セグメントに関連づけての記載は行っておりません。

現在の主な研究開発テーマは、以下のとおりであります。

- (1) より高精彩な、より臨場感あふれる「空間の演出に相応しい」LED表示装置
- (2) 高精彩（色調補正・輝度補正）の最適化
- (3) LED表示装置用の映像信号変換装置及びLEDプロセッサの操作性・利便性の向上
- (4) 現状の色再現性を超える次世代向けLED表示装置
- (5) LEDを使用した表示装置以外の応用製品

(注) LED（エルイーディー）： Light Emitting Diode（発光ダイオード）

プロセッサ： Processor（映像信号制御装置）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、3,491,451千円となっております。その主なものは、事業用機材への投資であります。

経営に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

会社名	セグメントの名称	設備投資等の額(千円)
ヒビノ(株) ヒビノアークス(株) ヒビノインターサウンド(株) (株)エレクトリ ヒビノイマジニアリング(株) (株)テクノハウス Sama Sound Inc. Sama D&I Co., Ltd. Sama CDS Inc.	電気音響・販売施工事業	195,651
日本環境アメニティ(株) 日本音響エンジニアリング(株)	建築音響・施工事業	75,779
ヒビノ(株) ヒビノメディアテクニカル(株) Hibino Asia Pacific Limited Hibino Europe Limited Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	映像製品の開発・製造・販売事業	56,000
ヒビノ(株) ヒビノメディアテクニカル(株) (株)シグマ映像 ヒビノベスコ(株) Hibino USA, Inc. TLS PRODUCTIONS, INC. H&X Technologies, Inc. Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	コンサート・イベント サービス事業	3,020,739
ヒビノライティング(株)	その他の事業	14,226
計	-	3,362,397
全社(共通)	-	129,054
合計	-	3,491,451

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数(人)	
			建物 及び 構築物 (千 円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都 港区)	電気音響・ 販売施工事 業 コンサー ト・イベン トサービス 事業 その他の事 業 管理部門	販売用 設備及 びレン タル用 設備	360,037	3,233,448	82,764	404,627 (694.50)	458,160	61,302	101,859	4,702,201	329 (-)
東京事業所 (東京都 江東区)	コンサー ト・イベン トサービス 事業	レンタ ル用 設備	292,872	397,836	1,636	-	-	-	6,327	698,673	131 (8)
神奈川事業 所 (神奈川県 横浜市 港北区)	映像製品の 開発・製 造・販売事 業 管理部門	販売用 設備	10,975	119,473	35,501	-	-	-	2,863	168,813	29 (-)
大阪事業所 (大阪府 吹田市)	電気音響・ 販売施工事 業 コンサー ト・イベン トサービス 事業	販売用 設備及 びレン タル用 設備	1,410	373	952	-	-	-	247	2,983	51 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額								従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ヒビノ アークス (株)	本社 (東京都 港区)	電気音 響・販売 施工事業	販売 用設 備	22,908	-	20,562	-	2,391	-	3,762	49,624	105 (-)
ヒビノイ ンター サウンド (株)	本社 (東京都 港区)	電気音 響・販売 施工事業	販売 用設 備	535	-	55,060	-	-	-	301	55,897	16 (-)
(株)エレク トリ	本社 (東京都 豊島区)	電気音 響・販売 施工事業	販売 用設 備	21,345	0	13,853	-	104	-	1,019	36,322	44 (2)
ヒビノイ マジニア リング(株)	本社 (東京都 港区)	電気音 響・販売 施工事業	販売 用設 備	5,498	-	13,128	1,452 (0.77)	-	-	284	20,363	25 (-)
(株)テクノ ハウス	本社 (東京都 中央区)	電気音 響・販売 施工事業	販売 用設 備	3,782	-	8,761	-	-	-	2,784	15,328	30 (-)
日本環境 アメリ ティ(株)	本社 (東京都 港区)	建築音 響・施工 事業	販売 用設 備	18,851	624	19,712	-	4,831	-	6,022	50,042	104 (-)
日本音響 エンジニ アリング (株)	本社 (東京都 墨田区)	建築音 響・施工 事業	販売 用設 備	91,252	27,142	31,465	54,510 (991.00)	-	-	28,223	232,593	101 (-)
ヒビノメ ディアテ クニカル (株)	本社 (東京都 江東区)	映像製品 の開発・ 製造・販 売事業	レン タル 用設 備	26,593	44,889	7,512	-	188,438	15,939	2,297	285,671	162 (-)
(株)シング マ映像	本社 (神奈川 県横浜市 磯子市)	コンサ ート・イ ベントサ ービス事 業	レン タル 用設 備	44,970	79,385	122	288,000 (1,195.54)	26,243	-	-	438,722	33 (-)
ヒビノベ スコ(株)	本社 (東京都 江東区)	コンサ ート・イ ベントサ ービス事 業	レン タル 用設 備	5,662	79,313	267	-	202,150	-	738	288,133	14 (-)
ヒビノラ イティ ング(株)	本社 (東京都 港区)	その他 の事 業	販売 用設 備	4,137	1,105	24,640	-	-	-	41	29,925	13 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Sama Sound Inc.	本社 (大韓民国 ソウル市)	電気音響・ 販売施工事 業	販売用 設備	6,080	22,701	11,690	23,834	2,055	66,362	49 (-)
Sama D&I Co.,Ltd	本社 (大韓民国 ソウル市)	電気音響・ 販売施工事 業	販売用 設備	-	1,081	5,058	4,192	41	10,373	19 (-)
Sama CDS Inc.	本社 (大韓民国 ソウル市)	電気音響・ 販売施工事 業	販売用 設備	-	3,951	32,914	3,011	2,122	41,999	10 (-)
Hibino Asia Pacific Limited	本社 (中華人民 共和国香港 特別行政 区)	映像製品の 開発・製 造・販売事 業	レンタル用 設備	-	-	220	-	-	220	6 (-)
Hibino USA, Inc.	本社 (米国 カリフォル ニア州)	コンサー ト・イベン トサービス 事業	レンタル用 設備	-	-	142	-	-	142	1 (-)
TLS PRODUCTION S, INC.	本社 (米国 ミシガン 州)	コンサー ト・イベン トサービス 事業	レンタル用 設備	1,419	202,220	5,600	-	-	209,240	22 (-)
H&X Technologi es, Inc.	本社 (米国 カリフォル ニア州)	コンサー ト・イベン トサービス 事業	レンタル用 設備	-	274,762	3,137	-	3,381	281,281	9 (-)
Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	本社 (中華人民 共和国上海 市)	映像製品の 開発・製 造・販売事 業	レンタル用 設備	-	43,896	635	340	991	45,863	5 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算作成時に年度利益計画の中で設備投資計画を策定し、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

2020年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(注1)	日の出ビル	東京都港区	電気音響・販売施工事業	事業所用建物設備	978,283	-	自己資金及び借入金	2020年3月	2020年8月	(注2)

(注)1 当社ヒビノプロオーディオセールスDiv.及びヒビノビジュアルDiv.の事業所である本社B館並びに当社ヒビノクロマテックDiv.の事業所が手狭となったこと、また、業務効率の改善及びグループシナジー創出を目的として、当社ヒビノプロオーディオセールスDiv.、ヒビノビジュアルDiv.、ヒビノクロマテックDiv.、ヒビノインターサウンド株式会社、ヒビノアークス株式会社、ヒビノイマジニアリング株式会社、ヒビノライティング株式会社、株式会社エレクトリ、株式会社テクノハウスを東京都港区海岸に集約・移転する計画であります。

2 完成後の増加能力については、合理的な測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

2020年9月に予定しております当社ヒビノプロオーディオセールスDiv.、ヒビノビジュアルDiv.、ヒビノクロマテックDiv.、ヒビノインターサウンド株式会社、ヒビノアークス株式会社、ヒビノイマジニアリング株式会社、ヒビノライティング株式会社、株式会社エレクトリ、株式会社テクノハウスの事業所移転に伴い、移転費用が生じる見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,265,480	10,265,480	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,265,480	10,265,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日 (注)	5,132,740	10,265,480	-	1,748,655	-	2,101,769

(注) 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	18	34	36	7	3,934	4,043	-
所有株式数(単元)	-	19,065	2,104	32,868	3,946	56	44,590	102,629	2,580
所有株式数の割合(%)	-	18.58	2.05	32.03	3.84	0.05	43.45	100.000	-

(注) 自己株式306,000株は「個人その他」に3,060単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ハイビーノ	東京都港区芝四丁目16番2-3302号	3,168	31.81
日比野 晃久	東京都港区	1,046	10.50
ヒビノ従業員持株会	東京都港区港南三丁目5番14号	480	4.83
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	350	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	346	3.48
日比野 宏明	東京都港区	266	2.68
日比野 純子	東京都港区	234	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	208	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	200	2.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	2.01
計	-	6,501	65.28

(注) 1. 上記のほか、自己株式が306千株あります。

2. 2019年10月23日付で公衆の縦覧に供されている大量報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年10月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
保有株券等の数 普通株式 269,200株
株券等保有割合 2.62%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,956,900	99,569	同上
単元未満株式	普通株式 2,580	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,265,480	-	-
総株主の議決権	-	99,569	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒビノ株式会社	東京都港区港南三丁目 5番14号	306,000	-	306,000	2.98
計	-	306,000	-	306,000	2.98

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年3月25日)での決議状況 (取得期間 2020年4月1日~2020年6月22日)	80,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	27,800	38,524,900
提出日現在の未行使割合(%)	65.3	61.5

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	190,784
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	306,000	-	333,800	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金の使途としては、当社成長の根源である研究開発や設備投資に振り向けていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、定款の定めにより期末配当・中間配当以外にも取締役会の決議によって基準日を定め、機動的な剰余金の配当が可能となっておりますが、実際の運用に関しましては、適宜検討してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当期の配当（1株当たり）につきましては、期末配当を普通配当17.5円とし、すで実施しました中間配当17.5円と合わせ年間配当金35円となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月8日 取締役会決議	174,291	17.50
2020年5月20日 取締役会決議	174,290	17.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業価値最大化」がコーポレート・ガバナンスの最終的な目標であるという基本的な認識に立ち、法令等の遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念としております。

経営の透明性確保の見地から、企業の社会的責任を果たすべく迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

事業を拡大していくことで株主をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足してもらうことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への還元や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の体制を採用しております。

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役の氏名は、日比野宏明、日比野晃久、野牧幸雄、橋本良一、芋川淳一、久野慎幸、吉松聡、清水建成（社外取締役）であります。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じ積極的に意見表明をしております。また、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。監査役の氏名は、深沢澄男、金子基宏（社外監査役）、唯木誠（社外監査役）であります。

当社は、ヒビノグループの企業活動における健全性の維持、子会社を含めた業務の適正を確保するための体制整備ならびに企業価値の最大化を実現するため、強固な内部管理体制を確立し運営・維持することを目的に内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、当社の代表取締役社長である日比野晃久を委員長とし、全取締役（日比野宏明、野牧幸雄、橋本良一、芋川淳一、久野慎幸、吉松聡、清水建成）を委員、全監査役（深沢澄男、金子基宏、唯木誠）をオブザーバーとして構成されております。また、内部統制委員会の機能を補完する下部組織として、ヒビノGMC担当取締役である吉松聡を委員長とする、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

当社は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び業務執行の効率化をより一層図ること、優秀な従業員を執行役員に登用することで経営者の育成を図り、企業活力の向上による持続的な成長と、企業価値の向上を目指すため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役会にて選任され、執行業務が決定されます。任期は1年とし、再任は妨げないものとしております。取締役との兼任を含め、10名（うち取締役常務執行役員4名）の執行役員を任命しております。

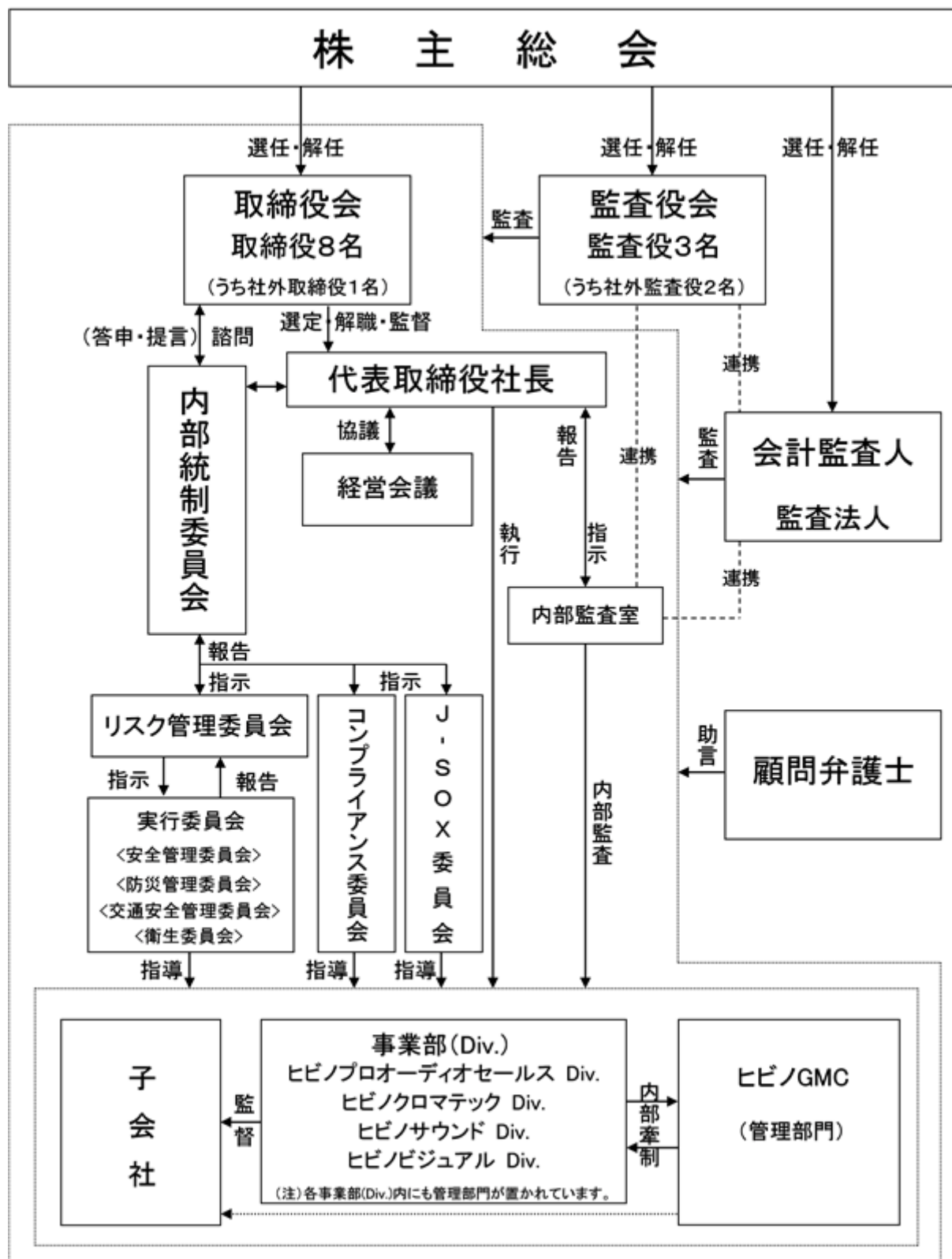
ロ．当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役による公正・中立的立場からの経営監督機能に加え、監査役による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが当社にとって最適であると判断し、監査役設置会社の体制を採用しております。

監査役会は、3名の監査役のうち2名を社外監査役とすることで、監督機能の独立性を高めております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの最終的な目標である「企業価値最大化」に向け、法令等の遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保という基本理念を遂行する体制として、現在の体制を採用・構築しております。

八．コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

当社の管理部門（ヒビノGMC）は、現業部門である各事業部（Div.）内の管理部門とそれぞれダブルチェック体制を敷いております。

当社は、ヒビノグループの企業活動における健全性の維持、子会社を含めた業務の適正を確保するための体制整備ならびに企業価値の最大化を実現するため、強固な内部管理体制を確立し運営・維持することを目的に代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオブザーバーとする内部統制委員会を設置しており、その機能を補完する下部組織としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

その他、代表取締役社長の直轄機関として経営会議があり、直轄部門として内部監査室があります。

経営会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社社長を出席メンバーとした協議機関で、原則月1回開催しております。

経営会議では、各事業部及び関係会社の経営に関する重要事項の審議及び業務進捗報告等を行っており、グループ経営のチェック機能を果たしております。また、常勤監査役は、オブザーバーとして経営会議に出席しており、監査役の立場でグループ全体の業務執行状況を監視し、意見表明を行っております。

社内規程の整備状況といたしましては、当社は事業活動を展開するにあたり、ヒビノ憲章として「ヒビノグループ行動規範」と「個人情報保護方針」を定めております。その他、基本・組織・業務・人事・総務の社内全般にわたる諸規程を整備しており、その中で業務分掌規程及び職務権限規程により、各部門における職務と職位の責任と権限の範囲を明確にしております。また内部通報規程によりヒビノグループにおいて通常の業務報告経路とは別の報告経路（ヘルプライン）を設置しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオブザーバーとする内部統制委員会は、その機能を補完する下部組織として、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置し、各委員会に対して指示を行い、報告を求めることが出来る仕組みとなっております。

リスク管理委員会は、ヒビノグループ全体の各種リスクを統率・管理しており、傘下に実行委員会として、安全管理委員会・防災管理委員会・交通安全管理委員会等を配置しております。また、当社は、業務の性質上大規模なイベントの運営に関わることからイベント会場における作業の安全管理がきわめて重要なため、業界のNPO法人日本舞台技術安全協会における安全強化運動に積極的に関与し、安全管理の徹底に向けた研究や情報交換活動を通じて社員の事故防止意識を高めながら、「安全管理の強化」「情報管理の強化」「品質管理の徹底」を図っております。

コンプライアンス委員会は、ヒビノグループの全役職員が、法令及び社内・グループの諸規程や社会規範・企業倫理等を遵守するための体制を構築・運営しております。この法令遵守体制の一環として、コンプライアンス担当役員を配置するとともに、内部通報規程により通常の業務報告経路とは別の報告経路（ヘルプライン）を設置しております。

J-SOX委員会は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への的確な対応、具体的には、法令及び社内・グループの諸規程等に従い、ヒビノグループの財務情報の正確性が確保され、かつ開示が適正に実施されるとともに、業務の有効性及び効率性を高めるための体制を構築・運用しております。

このように当社のリスク管理においては、「法令規則等の遵守」「事故防止の徹底」を含めたさまざまな課題に対応できる体制としております。

ハ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「ヒビノグループ行動規範」「関係会社管理規程」等を定め、子会社を管理する部署が子会社における法令順守、業務の適正の確保等に関する指導及び支援を行う体制を整備しております。

子会社の自主性を尊重しつつ、当社と子会社の権限と責任を明確化し、子会社社長等による定期的な業務報告と、重要案件についての事前協議が行われております。

また、定期的に子会社に対する内部監査を実施すること等によって、子会社に対する統制と、業務の適正を確保しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

へ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役を株主総会の決議によって選任する旨定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

ト．取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

チ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の支配に関する基本方針

イ．基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として日々の改善・改革を実行し、事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求しております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

ロ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記の方針を実現するため、2019年3月期より中期経営計画「ビジョン2020」に取り組みながら、企業グループとして組織体制の見直しや施策の実施等に加え、積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを目指しております。

ハ．不適切な支配の防止のための取組み

当社は、2018年4月25日開催の取締役会において、大規模買付行為への対応方針(以下「買収防衛策」といいます。)を継続しないことを決議し、2018年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって期間満了により廃止しております。

なお、買収防衛策廃止後も当社株式の大規模買付行為が行われた場合には、買付者等に対して必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関連法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	日比野宏明	1934年3月25日生	1953年4月 ミナミテレビ(株)入社 1956年6月 日比野電気創業 1964年11月 ヒビノ電気音響(株)(当社)設立 代表取締役社長 2002年6月 当社代表取締役会長 2005年6月 当社取締役会長(現任)	(注)5	266,960
代表取締役社長	日比野晃久	1962年7月23日生	1985年4月 当社入社 1988年7月 当社AVCシステム事業部事業部長 1990年6月 当社取締役映像事業部事業部長 1997年6月 当社常務取締役 2000年6月 ヒビノドットコム(株)代表取締役社長 2002年6月 当社代表取締役社長(現任) 2011年9月 (有)ハイビーノ取締役社長(現任)	(注)5	1,046,100
代表取締役副社長 ヒビノクロマテックグループ担当	野牧 幸雄	1950年1月29日生	1968年3月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 松下通信工業(株)(現パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)) 配属 2003年1月 同社パナソニックシステムソリューションズ社常務 兼 ブロードメディア本部長 2005年2月 同社パナソニックAVCネットワークス社 審議役 2005年11月 当社常務取締役ヒビノクロマテックDiv. 事業部長 2007年4月 Hibino Europe Limited代表取締役社長 2007年6月 当社取締役副社長 2007年8月 Hibino Asia Pacific Limited 理事長(現任) 2008年4月 Hibino Europe Limited代表取締役会長(現任) 2008年6月 当社代表取締役副社長 2016年6月 当社代表取締役副社長 ヒビノクロマテックグループ担当(現任) 2017年5月 Hibino USA, Inc. 代表取締役(現任) 2019年2月 TLS PRODUCTIONS, INC. 取締役(現任)	(注)5	50,800
取締役常務執行役員 ヒビノサウンドグループ担当	橋本 良一	1950年10月5日生	1974年3月 当社入社 1984年9月 当社PA事業部部長 1993年6月 当社取締役PA事業部(現ヒビノサウンドDiv.) 事業部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員ヒビノサウンドグループ担当(現任)	(注)5	69,600

役職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 常務執行役員 ヒビノ ビジュアル グループ 担当	芋川 淳一	1969年2月 3日生	1991年4月 当社入社 2002年9月 当社ヒビノビジュアルDiv.ビジュアル東京2部部長 2005年4月 当社ヒビノビジュアルDiv.営業部部長 2005年6月 当社取締役ヒビノビジュアル Div.事業部長 2012年1月 Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited執行董事(現任) 2016年4月 当社取締役常務執行役員ヒビノビジュアルグループ担当(現任) 2017年5月 Hibino USA, Inc.取締役(現任) H&X Technologies, Inc.代表取締役(現任) 2019年2月 TLS PRODUCTIONS, INC.取締役(現任)	(注) 5	9,100
取締役 常務執行役員 ヒビノ プロオーディオ セールスグループ 担当	久野 慎幸	1964年8月 26日生	1985年10月 当社入社 2002年9月 当社ヒビノAVCセールスDiv.東京プランチ部長 2005年4月 当社ヒビノプロオーディオセールスDiv.営業3部部長 2005年10月 ヒビノプロオーディオセールスDiv.統括部長 2006年11月 (株)メディア・テクニカル(現ヒビノメディアテクニカル(株))取締役音響特機事業本部本部長 2007年2月 当社ヒビノプロオーディオセールスDiv.事業部長 2007年6月 当社取締役ヒビノプロオーディオセールスDiv.事業部長 2010年10月 ビクターアークス(株)(現ヒビノアークス(株))取締役(非常勤)(現任) 2015年4月 日東紡音響エンジニアリング(株)(現日本音響エンジニアリング(株))取締役(非常勤)(現任) 2016年4月 当社取締役常務執行役員ヒビノプロオーディオセールスグループ担当(現任) 2017年6月 ヒビノイマジニアリング(株)取締役(非常勤)(現任) 2019年1月 Sama Sound Inc.取締役(現任) Sama D&I Co.,Ltd.取締役(現任) Sama CDS Inc.取締役(現任)	(注) 5	27,200

役職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 常務執行役員 ヒビノ GMC担当	吉松 聡	1961年1月 18日生	1983年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2006年3月 (株)みずほ銀行平塚支店長 2010年4月 同行人事部付参事役 2010年6月 当社取締役ヒビノGMC担当 2016年4月 当社取締役常務執行役員ヒビノGMC担当 (現任) 2016年12月 (株)JVCケンウッド・アークス(現ヒビ ノアークス(株))取締役(非常勤) (現任) 2017年5月 Hibino USA, Inc.取締役(現任) 2019年2月 TLS PRODUCTIONS, INC.取締役(現任) 2019年4月 日本板硝子環境アメニティ(株)取締役(現 日本環境アメニティ(株))(非常勤)(現 任)	(注) 5	11,500
取締役	清水 建成	1967年1月 10日生	1992年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 小松・狛法律事務所入所 1996年9月 Whitman, Breed, Abbot & Morgan LLP入 所 1997年2月 ニューヨーク州弁護士登録 1998年4月 小松・狛・西川法律事務所パートナー 2000年2月 神谷町法律事務所パートナー弁護士(現 任) 2006年3月 クレノートン(株)監査役 2007年8月 スター・ホテルズ・アンド・リゾーツ 投資法人監督役員 2008年6月 サクサホールディングス(株)独立委員会委 員 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2016年6月 サクサホールディングス(株)社外監査役 (現任)	(注) 5	-
常勤 監査役	深沢 澄男	1950年9月 26日生	1974年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 1990年5月 同行ニューヨーク支店ヴァイスプレジデ ント 1994年1月 (株)東京銀行信託会社ニューヨーク シニアヴァイスプレジデント 1999年4月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 新赤坂支店長 2000年10月 同行新宿中央支社長 2003年4月 (株)アプリックス入社 管理本部部長、執行 役員グループ管理室長、海外管理部長 2006年10月 当社入社 内部監査室室長 2007年6月 当社常勤監査役 2008年6月 当社取締役ヒビノGMC(管理本部)本 部長 2010年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	2,800

役職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役	金子 基宏	1958年9月 5日生	1981年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2002年4月 (株)みずほ銀行駒込霜降橋支店長 2003年9月 同行大塚支店長 2004年4月 同行今治支店長 2006年3月 同行秘書室長 2008年4月 同行執行役員秘書室長 2009年4月 同行執行役員本店長 2011年4月 同行常務執行役員 2012年6月 みずほ情報総研(株)代表取締役副社長 2014年6月 当社社外監査役(現任) 2019年5月 中央不動産(株)顧問(現任) 2019年8月 株式会社ハニーズホールディングス社外 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	1,200
監査役	唯木 誠	1953年9月 13日生	1972年4月 東京国税局入局 2011年7月 目黒税務署署長 2012年7月 東京国税局調査第一部次長 2013年7月 麹町税務署署長 2014年8月 税理士登録、唯木誠税理士事務所開設 (現任) 2015年6月 当社社外監査役(現任) 2016年5月 日生研(株)監査役(現任)	(注) 7	2,900
計					1,488,160

- (注) 1. 取締役 清水 建成は、社外取締役であります。
2. 監査役 金子 基宏及び唯木 誠は、社外監査役であります。
3. 取締役会長 日比野 宏明は、代表取締役社長 日比野 晃久 の実父であります。
4. 組織名称及び会社名等は、当時の名称で記載しております。ただし、一部に関しましては、説明の都合上、現在の名称等を()書きで付記しております。
5. 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。なお、補欠監査役の選任の効力は、2020年3月期に係る第57期定時株主総会の終結の時から、2021年3月期に係る第58期定時株主総会の開始の時までであります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略 歴	所有株式数(株)
福島 周治	1948年 11月24日生	1968年4月 日本無線(株)入社 1973年6月 日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))入社 2005年1月 ヤマハサウンドテック(株)(現ヤマハサウンドシステム(株))代表取締役社長 2009年5月 ヒビノインターサウンド(株)顧問 2011年5月 ヒビノインターサウンド(株)代表取締役社長 2013年11月 当社ヒビノプロオーディオセールスDiv. 顧問(現任) 2015年6月 当社補欠監査役(現任)	-
自開 博巳	1952年 2月5日生	1970年4月 札幌国税局入局 1998年8月 税理士登録、自開博巳税理士事務所開設(現任) 2002年6月 当社社外監査役 2004年6月 (株)アミューズキャピタル監査役(現任) 2019年6月 当社補欠監査役(現任)	1,000
計			1,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

9. 当社は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の取締役と兼務する常務執行役員(4名)のほか次の6名であります。
- | | | |
|------|-------|--------------------|
| 執行役員 | 小林 瑞夫 | ヒビノアークス(株) 代表取締役社長 |
| 執行役員 | 原田 宗憲 | ヒビノクロマテック Div. 担当 |
| 執行役員 | 井澤 孝 | ヒビノサウンド Div. 営業統括 |
| 執行役員 | 堀田 久幸 | ヒビノビジュアル Div. 事業部長 |
| 執行役員 | 大関 靖 | ヒビノGMC 経営企画グループ長 |
| 執行役員 | 田中 祐輔 | ヒビノGMC 総務グループ長 |

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

社外取締役清水建成は、長年の弁護士として培われた法律知識と、事業会社の監査役としての経験を、独立した立場から当社の経営と企業統治の強化に活かしていただけると判断しております。

社外監査役金子基宏は、金融機関の執行役員及び事業会社の取締役としての豊富な経験と、企業会計に精通し、企業統治に関する高い見識を有しているため、社外監査役として職務を適切に遂行できると判断しております。

社外監査役唯木誠は、税務に関する専門知識と、企業会計・企業統治を含む幅広い見識を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。

以上、1名の社外取締役と2名の社外監査役の幅広い経験と知識に基づく客観的・独立的視点による助言・提言により、取締役会の意思決定の妥当性・合理性・適正性が確保されると考えております。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、社外取締役の選定に際しては、取締役会において、社外監査役の選定に際しては、監査役会において、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを前提として、社外取締役及び各社外監査役がそれぞれの豊富な経験、幅広い見識等を生かして客観的・中立的な立場より当社の経営の監督及び監視等の職責を果たされること等を考慮して候補者を選任しております。

なお、当社は清水建成氏、唯木誠氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出をしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査、内部統制について適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監督機能を果たしております。また、内部監査室、経営企画グループ、財務グループ等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会において社外取締役に対し内部統制等の実施状況について報告する体制を構築しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、取締役等よりその職務の執行状況を聴取するとともに、常勤監査役より、定期的かつ随時報告を受けることにより意思疎通を図り、内部監査及び内部統制部門等から経営の監視に必要な情報の収集により、監査役会で十分な審議を行ない、監査の実効性を確保しております。また、全取締役で構成される内部統制委員会にオブザーバーとして参加しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員について

イ. 組織

当社は監査役制度を採用しており、監査役会設置会社であります。

ロ. 人員

監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。

ハ. 監査役の資格経験等

氏名	資格経験等
常勤監査役 深沢 澄男	金融機関における国内外での長年の勤務経験及び事業会社の取締役の経験を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。
非常勤監査役(社外) 金子 基宏	金融機関の長年の勤務経験及び事業会社の取締役の経験を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。
非常勤監査役(社外) 唯木 誠	税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

イ. 基本方針

コーポレートガバナンス体制を強化する責務を常に意識しつつ、会社の健全かつ持続的な成長に貢献し、企業価値の向上に資することを目的とする。この目的のために、独立、公正、中立の立場で、適法性かつ妥当性の観点から業務監査、会計監査を実施し、積極的かつ能動的に意見表明、建設的提言を行う。

ロ. 常勤及び非常勤監査役の活動状況

各監査役は、監査役会で各年度の状況を踏まえて策定する監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、その他重要会議に出席し、経営上の重要事項の説明を受け、意見を表明し、また企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況の監視・検証を通じて、取締役の職務の執行の妥当性及び法令、定款に基づき行われているか適法性監査を行っております。

特に常勤監査役は、取締役会に加え、経営会議その他各種の重要会議にも出席することにより、当社及び子会社の重要な報告や必要な情報を収集し、業務及び財産の状況調査を行い、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

会計監査に関連しては、各監査役は、会計監査人による四半期レビュー・期末監査等の報告会に参加し、内部統制の検証、実査、棚卸の状況、会計監査人が「重要と判断した事項」について報告を受け、意見交換を行っております。さらに、会計監査人の監査報酬の妥当性を検証し、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているか監視・検証を行い、会計監査人監査の方法・結果の相当性について毎年度評価を行い、再任の可否の判断を行っております。

このほか、J-SOXを含む内部監査部門の監査計画を確認し、結果等の報告を適宜受け、相互の意見・情報交換を行うことで実効性のある監査役監査を行っております。

ハ. 監査役会の運営、開催頻度、個々の監査役の出席状況等

常勤監査役は、これまでの経験を活かし、定常的、日常的に監査を行い、非常勤監査役は常勤監査役から適宜情報提供を受け、それぞれの立場からの監査を行っております。監査役会では十分な審議を行い、必要に応じて代表取締役との意見交換を行い、監査役会の実効性を高めております。

当事業年度において当社は監査役会を16回開催しております。通常、取締役会後に開催しておりますが、必要に応じて随時開催しております。個々の監査役の出席状況は、次のとおりであります。なお、監査役会の平均所要時間は時々の状況によりますが30～60分であります。

氏名	開催回数	出席回数
深沢 澄男	16回	16回
金子 基宏	16回	15回
唯木 誠	16回	16回

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（人員2名）が担当しております。内部監査規程に基づき、年間監査計画を作成し、諸規程の適合性や準拠性だけでなく各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理・保全が適切に行われているか等を検証しております。

内部監査の結果は、代表取締役社長に報告されるとともに、社長指示に従って被監査部門に対し、改善勧告を行い、改善計画及び改善結果を確認することにより、内部監査の実効性を高めております。

なお、内部監査室は、監査役監査及び会計監査とは独立した監査を実施しつつも、定期的に情報交換を行い、相互連携を進め、監査機能の向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

8年間

c. 業務を執行した公認会計士

高木 康行

浅川 昭久

西村 仁志

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等1名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定に際して、監査法人として求められる適格性、独立性、信頼性及び監査報酬の妥当性など、総合的な判断により選定しています。また、監査役会は、監査法人の職務遂行状況等を踏まえ、毎年、再任の可否の判断を行っています。

現監査法人は、多数のクライアントを有する監査法人であり、世界的な会計事務所であるCrowe Globalのメンバーファームであります。また、2017年3月に金融庁より公表された「監査法人の組織的な運営に関する原則」を採用しています。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。

その結果、会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	40,000	3,000	44,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	3,000	44,000	-

当社における非監査業務の内容は、子会社買収に要する財務デュー・デリジェンス業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人及び社内関係部署からの資料の入手や聴取を通じて、前事業年度の会計監査人の監査計画と遂行状況等実績を確認するとともに、当事業年度における監査予定時間等監査計画の内容と報酬額の見積り妥当性を検討した結果、取締役会が提案した会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意の判断を行っています。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は株主総会が決定した報酬の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は株主総会が決定した報酬額の限度内において監査役会の協議で決定しております。

取締役の報酬は2005年6月29日開催の第42回定時株主総会での決議により年額300百万円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の報酬は1991年6月22日開催の第28回定時株主総会での決議により年額20百万円以内となっております。なお、取締役は10名以内、監査役は5名以内とする旨をそれぞれ定款に定めております。

役員の報酬に業績連動報酬は採用しておりませんが、取締役の年度ごとの基本報酬は、経常利益等の業績を参考にして、その一部について増加または減額が可能なものとしています。

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は、取締役会決議により一任された取締役社長日比野晃久にあり、個別の報酬等の額を世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬の限度内において決定しております。

監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は監査役会にあり、個別の報酬等の額を世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬の限度内において決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	259,560	259,560		7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600		1
社外役員	8,424	8,424		3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	11,498
非上場株式以外の株式	4	18,632

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	9,465
非上場株式以外の株式	-	-

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,160.00	30,160.00	企業間取引の強化(注)	無
	12,154	16,588		
(株)電通グループ	1,320.00	1,320.00	企業間取引の強化(注)	無
	2,754	6,171		
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,100.00	22,100.00	企業間取引の強化(注)	無
	2,731	3,785		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	378.00	378.00	企業間取引の強化(注)	無
	991	1,465		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は個別銘柄毎に保有目的、経済合理性、取引状況等を総合的に勘案し、検討しており、全ての銘柄について保有の合理性があると判断しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,775,300	2,807,495
受取手形及び売掛金	10,001,396	9,004,688
商品及び製品	3,698,823	3,714,141
仕掛品	482,989	2,155,644
原材料及び貯蔵品	67,928	72,661
その他	971,469	1,500,409
貸倒引当金	54,455	56,396
流動資産合計	19,943,452	19,198,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,995,355	1,227,906
減価償却累計額	1,147,369	1,361,572
建物及び構築物(純額)	847,986	1,918,333
機械装置及び運搬具	14,869,612	16,384,918
減価償却累計額	10,375,517	11,883,748
機械装置及び運搬具(純額)	4,494,095	4,501,169
工具、器具及び備品	1,596,096	1,871,302
減価償却累計額	1,249,775	1,495,959
工具、器具及び備品(純額)	346,320	375,342
土地	460,590	1,748,590
リース資産	1,568,570	1,701,928
減価償却累計額	977,236	788,229
リース資産(純額)	591,334	913,699
建設仮勘定	974,676	964,905
有形固定資産合計	7,715,003	8,422,040
無形固定資産		
のれん	1,580,164	2,277,661
リース資産	115,644	77,242
その他	424,355	404,913
無形固定資産合計	2,120,164	2,759,817
投資その他の資産		
投資有価証券	108,713	100,905
関係会社株式	93,488	160,948
関係会社出資金	9,677	9,677
退職給付に係る資産	7,618	4,852
繰延税金資産	1,350,433	1,498,992
その他	1,199,561	1,252,140
貸倒引当金	26,823	23,774
投資その他の資産合計	2,742,669	3,003,741
固定資産合計	12,577,837	14,185,599
資産合計	32,521,289	33,384,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,088,108	3,900,894
短期借入金	5,660,386	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	2,139,120	1,262,416
リース債務	246,754	338,557
未払法人税等	494,388	356,656
前受金	176,347	2,034,816
賞与引当金	675,667	754,103
資産除去債務	-	109,556
その他	1,472,956	1,473,733
流動負債合計	13,953,729	13,926,732
固定負債		
長期借入金	5,517,490	1,596,152
リース債務	469,333	659,319
退職給付に係る負債	2,223,386	2,286,650
資産除去債務	98,107	98,632
その他	224,826	163,676
固定負債合計	8,533,144	9,174,431
負債合計	22,486,873	23,101,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,053,812	1,981,767
利益剰余金	6,281,416	6,627,807
自己株式	165,836	166,027
株主資本合計	9,918,047	10,192,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,134	7,002
繰延ヘッジ損益	288	2,975
為替換算調整勘定	18,236	77,579
退職給付に係る調整累計額	47,975	37,511
その他の包括利益累計額合計	16,316	30,090
非支配株主持分	132,685	120,968
純資産合計	10,034,416	10,283,080
負債純資産合計	32,521,289	33,384,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	33,910,056	40,825,821
売上原価	1 22,932,350	1 27,124,758
売上総利益	10,977,705	13,701,063
販売費及び一般管理費	2, 3 9,546,970	2, 3 12,433,400
営業利益	1,430,735	1,267,662
営業外収益		
受取利息	2,424	5,639
受取配当金	6,035	7,009
仕入割引	9,675	6,973
為替差益	2,186	-
固定資産受贈益	4 154,543	-
受取保険金	5,884	91,261
保険解約返戻金	125,334	157,659
その他	48,925	77,160
営業外収益合計	355,009	345,704
営業外費用		
支払利息	59,801	86,281
為替差損	-	78,577
その他	2,010	20,286
営業外費用合計	61,811	185,146
経常利益	1,723,933	1,428,220
特別利益		
子会社株式売却益	17,509	-
負ののれん発生益	-	18,764
特別利益合計	17,509	18,764
特別損失		
代理店契約解約損	15,515	-
減損損失	-	5 107,810
特別損失合計	15,515	107,810
税金等調整前当期純利益	1,725,927	1,339,174
法人税、住民税及び事業税	805,345	724,637
法人税等調整額	52,152	74,438
法人税等合計	753,192	650,199
当期純利益	972,734	688,974
非支配株主に帰属する当期純損失()	3,687	5,999
親会社株主に帰属する当期純利益	976,422	694,974

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	972,734	688,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,180	6,131
繰延ヘッジ損益	5,169	2,686
為替換算調整勘定	13,078	106,388
退職給付に係る調整額	8,048	85,486
その他の包括利益合計	28,476	24,346
包括利益	1,001,211	1,664,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,005,979	681,200
非支配株主に係る包括利益	4,768	16,572

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,054,027	5,629,062	125,446	9,306,298
当期変動額					
剰余金の配当			324,068		324,068
親会社株主に帰属する当期純利益			976,422		976,422
自己株式の取得				40,390	40,390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		215			215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	215	652,353	40,390	611,748
当期末残高	1,748,655	2,053,812	6,281,416	165,836	9,918,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,953	4,880	4,076	56,023	45,873	99	9,260,524
当期変動額							
剰余金の配当							324,068
親会社株主に帰属する当期純利益							976,422
自己株式の取得							40,390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,180	5,169	14,159	8,048	29,557	132,585	162,143
当期変動額合計	2,180	5,169	14,159	8,048	29,557	132,585	773,892
当期末残高	13,134	288	18,236	47,975	16,316	132,685	10,034,416

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,053,812	6,281,416	165,836	9,918,047
当期変動額					
剰余金の配当			348,583		348,583
親会社株主に帰属する当期純利益			694,974		694,974
自己株式の取得				190	190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		72,044			72,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	72,044	346,390	190	274,155
当期末残高	1,748,655	1,981,767	6,627,807	166,027	10,192,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,134	288	18,236	47,975	16,316	132,685	10,034,416
当期変動額							
剰余金の配当							348,583
親会社株主に帰属する当期純利益							694,974
自己株式の取得							190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							72,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,131	2,686	95,816	85,486	13,774	11,716	25,490
当期変動額合計	6,131	2,686	95,816	85,486	13,774	11,716	248,664
当期末残高	7,002	2,975	77,579	37,511	30,090	120,968	10,283,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,725,927	1,339,174
減価償却費	2,399,053	2,740,170
無形固定資産償却費	101,043	130,258
のれん償却額	178,160	352,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	830	2,281
賞与引当金の増減額(は減少)	10,124	564
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,866	31,909
受取利息及び受取配当金	8,459	12,649
受取保険金	5,884	91,261
保険解約返戻金	125,334	157,659
固定資産受贈益	153,586	-
支払利息	59,801	86,281
為替差損益(は益)	2,413	98,049
固定資産除却損	14,447	81,735
子会社株式売却損益(は益)	17,509	-
減損損失	-	107,810
売上債権の増減額(は増加)	1,249,284	2,877,025
たな卸資産の増減額(は増加)	125,496	1,616,987
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,642	65,638
仕入債務の増減額(は減少)	418,781	6,432
前受金の増減額(は減少)	40,590	1,818,619
その他の流動負債の増減額(は減少)	263,505	224,020
その他	70,296	64,798
小計	2,811,759	7,694,763
利息及び配当金の受取額	8,724	11,278
利息の支払額	62,610	82,923
保険金の受取額	5,884	91,261
役員退職慰労金の支払額	65,306	-
法人税等の支払額	869,146	989,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,306	6,724,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	26,515	143,900
関係会社貸付金の回収による収入	12,594	19,959
投資有価証券の取得による支出	1,179	996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 870,227	² 2,323,382
関係会社株式の取得による支出	-	62,909
子会社株式の取得による支出	90,000	-
子会社株式の売却による収入	43,855	-
有形固定資産の取得による支出	3,230,982	3,400,972
有形固定資産の売却による収入	26,723	72,676
無形固定資産の取得による支出	62,146	90,479
差入保証金の差入による支出	274,194	19,392
保険積立金の解約による収入	156,459	215,736
その他	55,775	33,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,371,389	5,766,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	411,092	3,367,306
長期借入れによる収入	6,150,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	1,311,812	2,395,626
リース債務の返済による支出	313,871	331,362
自己株式の取得による支出	40,390	190
配当金の支払額	324,182	348,677
非支配株主への配当金の支払額	-	2,438
セール・アンド・リースバックによる収入	126,056	233,850
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	314	64,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,696,577	2,976,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,929	37,663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,170,423	2,056,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,877	4,775,300
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,775,300	¹ 2,718,668

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

ヒビノインターサウンド株式会社
日本環境アメニティ株式会社
日本音響エンジニアリング株式会社
ヒビノメディアテクニカル株式会社
Sama Sound Inc.
TLS PRODUCTIONS, INC.

日本板硝子環境アメニティ株式会社(2019年6月1日付で「日本環境アメニティ株式会社」に商号変更)及び株式会社シグマ映像は当連結会計年度において子会社となったため連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったスチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社サンオー
株式会社エイティスリー
ヒビノエンタテインメント株式会社
NOE Asia Pacific Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

株式会社サンオー
株式会社エイティスリー
ヒビノエンタテインメント株式会社
NOE Asia Pacific Company Limited

主要な関連会社の名称

ピー・ティ・アイ株式会社
AV-X GmbH

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hibino Asia Pacific Limited、Hibino Europe Limited及びHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedの決算日は12月末日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品、製品(量産品)、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

一部の国内連結子会社は、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（イ）ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

（ロ）ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり
ます。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実に
ついて検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開
示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の
充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないた
めに、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,649,304千円は、「前受金」176,347千円、「その他」1,472,956千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた54,810千円は、「受取保険金」5,884千円、「その他」48,925千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」及び「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた58,562千円は、「為替差損益(は益)」2,413千円、「固定資産除却損」14,447千円、「その他」70,296千円、として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動負債の増減額(は減少)」に含めていた「前受金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動負債の増減額(は減少)」に表示していた222,915千円は、「前受金の増減額(は減少)」40,590千円、「その他流動負債の増減額(は減少)」263,505千円、として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。それに伴い「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「受取保険金」5,884千円、小計欄以下の「保険金の受取額」5,884千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2019年11月28日開催の取締役会で、当社事業部事務所及び一部の国内子会社の事業所の移転計画について決議を行っております。

これにより、移転前の事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額96,612千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32,393千円減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

連結財務諸表を作成する上で、固定資産における減損損失の認識要否の判断及び測定並びに繰延税金資産の回収可能性の判断に関する会計上の見積りは、入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等について統一の見解が定まった状況とはいえませんが、連結財務諸表作成時点において政府が公表する情報等を勘案し、当社グループにおいては影響が2021年3月期第2四半期中までに回復すると仮定して算出しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	-千円	30,158千円
土地	-	288,000
計	-	318,158

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	-千円	18,336千円
長期借入金	-	12,192
計	-	30,528

2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	1,300,000
差引額	-	700,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及び仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
Sama Sound Inc. (借入債務限度額)	-千円	Sama Sound Inc. (借入債務限度額) 446,000千円
Sama Sound Inc. (仕入債務)	-	Sama Sound Inc. (仕入債務) 76,763
計	-	計 522,763

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
52,392千円	95,044千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与及び賞与	3,398,352千円	4,431,481千円
賞与引当金繰入額	482,892	587,348
貸倒引当金繰入額	1,230	2,411
退職給付費用	327,925	421,478

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
297,617千円	450,417千円

- 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

電波法改正による特定ラジオマイク(ワイヤレスマイクロホン等)の新周波数帯域への移行に伴い、一般社団法人700MHz利用推進協会より旧周波数機器と交換に提供された新周波数機器を計上したためであります。

- 5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
米国カリフォルニア州	事業用資産	建物及び構築物	17,022千円
		機械装置及び運搬具	90,788千円
		計	107,810千円

当社グループは、事業部門別の事業用資産及び共用資産にグルーピングしております。

一部の在外連結子会社のコンサート・イベント部門において、収益性の低下が見込まれるため同部門にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として107,810千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物が17,022千円並びに機械装置及び運搬具90,788千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,312千円	8,804千円
組替調整額	670	-
税効果調整前	3,642	8,804
税効果額	1,461	2,673
その他有価証券評価差額金	2,180	6,131
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	482	4,330
組替調整額	7,034	482
税効果調整前	7,516	3,848
税効果額	2,347	1,161
繰延ヘッジ損益	5,169	2,686
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,078	106,388
組替調整額	-	-
税効果調整前	13,078	106,388
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	13,078	106,388
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,045	124,419
組替調整額	9,458	1,042
税効果調整前	11,504	123,376
税効果額	3,456	37,890
退職給付に係る調整額	8,048	85,486
その他の包括利益合計	28,476	24,346

(注) 前連結会計年度においては、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額により組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,265,480	-	-	10,265,480
合計	10,265,480	-	-	10,265,480
自己株式				
普通株式(注)	280,520	25,408	-	305,928
合計	280,520	25,408	-	305,928

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち25,300株は2018年2月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、108株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	149,774	15.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	174,294	17.50	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	174,292	利益剰余金	17.50	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,265,480	-	-	10,265,480
合計	10,265,480	-	-	10,265,480
自己株式				
普通株式（注）	305,928	72	-	306,000
合計	305,928	72	-	306,000

（注）普通株式の自己株式の増加のうち72株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	174,292	17.50	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	174,291	17.50	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	174,290	利益剰余金	17.50	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	4,775,300千円	2,807,495千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	-	88,827
現金及び現金同等物	4,775,300	2,718,668

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社テクノハウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	569,716千円
固定資産	95,658
のれん	143,470
流動負債	537,035
固定負債	71,809
株式会社テクノハウス株式の取得価額	200,000
株式会社テクノハウス現金及び現金同等物	220,427
差引: 株式会社テクノハウス取得による支出	20,427

持分の取得により新たにSama Sound Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	948,959千円
固定資産	83,198
のれん	418,727
流動負債	876,841
非支配株主持分	62,126
Sama Sound Inc.持分の取得価額	511,917
Sama Sound Inc.現金及び現金同等物	77,137
差引: Sama Sound Inc.取得による支出	434,780

株式の取得により新たにSama D&I Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	247,011千円
固定資産	10,584
のれん	59,822
流動負債	231,011
非支配株主持分	10,633
Sama D&I Co., Ltd.株式の取得価額	75,773
Sama D&I Co., Ltd.現金及び現金同等物	77,341
差引: Sama D&I Co., Ltd.取得による支出	1,568

持分の取得により新たにSama CDS Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,968千円
固定資産	31,296
負ののれん	3,997
流動負債	30,687
非支配株主持分	8,631
Sama CDS Inc.持分の取得価額	8,949
Sama CDS Inc.現金及び現金同等物	11,771
差引：Sama CDS Inc.取得による支出	2,821

株式の取得により新たにTLS PRODUCTIONS, INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、次の金額は「注記事項（企業結合等関係）」に記載の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額により組み替えております。

流動資産	267,903千円
固定資産	392,283
のれん	247,676
流動負債	290,117
固定負債	89,762
非支配株主持分	56,061
TLS PRODUCTIONS, INC.株式の取得価額	471,922
TLS PRODUCTIONS, INC.現金及び現金同等物	11,658
差引：TLS PRODUCTIONS, INC.取得による支出	460,264

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

株式の取得により新たに日本環境アメニティ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,895,894千円
固定資産	224,255
のれん	1,094,825
流動負債	1,149,839
固定負債	115,136
日本環境アメニティ株式会社株式の取得価額	1,950,000
日本環境アメニティ株式会社現金及び現金同等物	124,639
差引：日本環境アメニティ株式会社取得による支出	1,825,360

株式の取得により新たに株式会社シグマ映像を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	478,351千円
固定資産	557,028
負ののれん	18,764
流動負債	226,688
固定負債	99,926
株式会社シグマ映像社株式の取得価額	690,000
株式会社シグマ映像社現金及び現金同等物	191,978
差引：株式会社シグマ映像社取得による支出	498,021

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンサート・イベント事業におけるイベント用映像機材(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として映像製品の開発・製造・販売事業における映像機材(機械装置及び運搬具)、コンサート・イベント事業におけるイベント用映像機材及びコンサート用音響機材(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	256,884	244,133
1年超	1,814,943	1,570,810
合計	2,071,827	1,814,943

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、銀行等金融機関から必要な資金を調達（借入金）しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）、子会社取得に要する資金（長期）及び設備投資資金（長期）であり、設備投資については必要に応じてファイナンス・リース取引を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告し、保有目的、経済合理性、取引状況等を総合的に勘案して保有状況を見直しております。

関係会社株式及び関係会社出資金は、当社グループの非連結子会社及び関連会社株式もしくは出資金であり、非連結子会社及び関連会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約を利用してリスクヘッジを図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に子会社取得及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,775,300	4,775,300	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,001,396	10,001,396	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	90,715	90,715	-
資産計	14,867,412	14,867,412	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,088,108	3,088,108	-
(2) 短期借入金	5,660,386	5,660,386	-
(3) 未払法人税等	494,388	494,388	-
(4) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	7,656,610	7,693,643	37,033
(5) リース債務（1年以内リース債務含む）	716,087	713,234	2,853
負債計	17,615,580	17,649,760	34,179
デリバティブ取引（ ）	479	479	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,807,495	2,807,495	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,004,688	9,004,688	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	82,907	82,907	-
資産計	11,895,091	11,895,091	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,900,894	3,900,894	-
(2) 短期借入金	2,330,000	2,330,000	-
(3) 未払法人税等	356,656	356,656	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	8,594,568	8,616,043	21,475
(5) リース債務(1年以内リース債務含む)	997,877	1,001,013	3,136
負債計	16,179,995	16,204,607	24,612
デリバティブ取引()	5,480	5,480	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〃 で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式(注)	17,998	17,998
関係会社株式		
非上場株式(注)	93,488	160,948
関係会社出資金		
非上場出資金(注)	9,677	9,677

(注) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	4,775,300
受取手形及び売掛金	10,001,396
合計	14,776,697

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,807,495
受取手形及び売掛金	9,004,688
合計	11,812,184

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,660,386	-	-	-	-	-
長期借入金	2,139,120	1,949,880	1,374,010	1,239,200	954,400	-
リース債務	246,754	196,096	140,106	86,518	41,102	5,510
合計	8,046,260	2,145,976	1,514,116	1,325,718	995,502	5,510

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,330,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,628,416	2,046,402	1,899,400	1,614,600	405,750	-
リース債務	338,557	250,825	188,218	141,279	68,598	10,398
合計	5,296,973	2,297,227	2,087,618	1,755,879	474,348	10,398

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,664	30,711	59,952
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,664	30,711	59,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	99	48
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51	99	48
合計		90,715	30,811	59,904

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,998千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,736	31,588	51,147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,736	31,588	51,147
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170	219	48
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	170	219	48
合計		82,907	31,807	51,099

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,998千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	9,465	4,465	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,465	4,465	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	55,290	-	55,351	61
	ユーロ	18,769	-	18,705	63
合計		74,059	-	74,057	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	90,052	-	91,036	984
	英ポンド	11,445	-	11,395	49
	ユーロ	22,560	-	22,775	214
合計		124,057	-	125,207	1,149

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	252,529	-	554
	英ポンド	外貨建予定取引	5,291	-	72
	合計		257,820	-	482

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	248,603	252,933	4,330
	合計		248,603	252,933	4,330

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,410,000	1,720,000	19,180
	合計		2,410,000	1,720,000	19,180

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,720,000	1,070,000	11,028
	合計		1,720,000	1,070,000	11,028

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を用いた前払退職金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度に関し、確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を併用しており、一部の海外連結子会社は、現地法令に基づく確定拠出制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,566,208千円	2,612,833千円
勤務費用	158,628	147,839
利息費用	10,261	7,782
数理計算上の差異の発生額	3,646	126,774
退職給付の支払額	118,618	164,612
退職給付債務の期末残高	2,612,833	2,477,069

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,187,707千円	1,233,131千円
期待運用収益	14,846	15,414
数理計算上の差異の発生額	1,601	2,354
事業主からの拠出額	106,176	100,994
退職給付の支払額	73,998	118,997
年金資産の期末残高	1,233,131	1,228,187

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	802,142千円	843,684千円
企業結合の影響による増減額	26,796	157,498
退職給付費用	105,667	160,083
退職給付の支払額	74,784	87,125
制度への拠出額	16,137	36,372
転籍者に伴う増減	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	843,684	1,037,768

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,985,782千円	1,888,289千円
年金資産	1,352,336	1,349,774
	633,445	538,515
非積立型制度の退職給付債務	1,582,321	1,743,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,215,767	2,281,798
退職給付に係る負債	2,223,386	2,286,650
退職給付に係る資産	7,618	4,852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,215,767	2,281,798

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	158,628千円	147,839千円
利息費用	10,261	7,782
期待運用収益	14,846	15,414
数理計算上の差異の費用処理額	10,407	568
過去勤務費用の費用処理額	948	474
簡便法で計算した退職給付費用	108,081	168,992
確定給付制度に係る退職給付費用	271,584	308,158

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	948千円	474千円
数理計算上の差異	12,452	123,850
合計	11,504	123,376

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	474千円	-千円
未認識数理計算上の差異	69,366	54,484
合計	68,892	54,484

(8) 年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.5%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	4.8%	3.4%
一時金選択率	81%	83%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,176千円、当連結会計年度43,330千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度20,470千円、当連結会計年度29,683千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
年金資産の額	130,908,919千円	127,216,985千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	146,380,421	141,568,690
差引額	15,471,501	14,351,704

(注) 直近の積立状況については、前連結会計年度は2018年3月31日、当連結会計年度は2019年3月31日における状況を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.567% (2018年3月31日現在)
当連結会計年度 0.519% (2019年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,834,797千円、剰余金4,850,235千円、繰越不足金1,486,940千円、当連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,886,689千円、剰余金3,363,295千円、繰越不足金828,311千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

5. 確定拠出年金制度を用いた前払退職金制度

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度226,438千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	221,028	245,723
未払事業税	40,450	37,728
未払事業所税	8,386	8,460
未払費用	33,829	39,653
貸倒引当金繰入超過額	25,862	25,907
退職給付に係る負債	713,686	741,680
減価償却超過額	321,852	407,831
たな卸資産評価損否認	21,156	28,664
たな卸資産廃棄損否認	276	124
投資有価証券評価損否認	1,444	1,444
資産除去債務	36,632	71,659
繰越欠損金	227,107	307,214
長期未払金	30,803	31,666
その他	52,588	70,203
繰延税金資産小計	1,735,104	2,017,963
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	209,261	287,643
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	98,486	111,727
評価性引当額小計	307,748	399,370
繰延税金資産合計	1,427,356	1,618,592
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,045	17,372
資産除去債務に対応する除去費用	23,260	42,982
段階取得に係る差益	23,712	23,712
固定資産評価益	91,042	89,727
その他	2,404	9,969
繰延税金負債合計	160,465	183,763
繰延税金資産の純額	1,266,890	1,434,828

(注) 前連結会計年度においては、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額により組み替えております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠 損金()	9,501	2,323	3,586	2,433	-	209,261	227,107
評価性引当額	-	-	-	-	-	209,261	209,261
繰延税金資産	9,501	2,323	3,586	2,433	-	-	17,845

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	10,942	6,569	1,715	344	-	287,643	307,214
評価性引当額	-	-	-	-	-	287,643	287,643
繰延税金資産	10,942	6,569	1,715	344	-	-	19,570

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26	1.67
住民税均等割等	1.01	1.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31	0.09
評価性引当額の影響額	4.25	7.21
のれんの償却額	3.16	7.63
試験研究費税額控除	0.67	4.70
連結子会社の税率差異	3.76	5.78
その他	0.55	0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.64	48.55

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2019年2月28日に行われたTLS PRODUCTIONS, INC.の株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額356,513千円は、会計処理の確定により108,836千円減少し、247,676千円となりました。また有形固定資産の機械及び装置(純額)が8,575千円、無形固定資産のその他が199,404千円、固定負債の繰延税金負債が71,933千円並びに非支配株主持分が27,209千円増加しております。

取得による企業結合(日本板硝子環境アメニティ株式会社 現：日本環境アメニティ株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本板硝子環境アメニティ株式会社

事業の内容 建築音響に関する設計・施工、音・振動に関するコンサルティング、調査・測定

(2) 企業結合を行った主な理由

日本板硝子環境アメニティ株式会社は、快適環境の創造をコンセプトに、強みである防音・防振音響技術をベースとした製品販売及び工事を主たる事業としてしています。防音・遮音関連で多数の特許を取得しているほか、一級建築士や環境計量士を含む多くの建築有資格者を擁するなど、優れたエンジニアリングを武器に高いシェアを維持しています。今回の連結子会社化によって当社グループは、建築設計・施工といった上流段階から関与する機会を増やし、最終顧客へのアプローチをさらに強化できると考えています。日本板硝子環境アメニティ株式会社の受注物件に当社グループの取り扱う輸入ブランド商品をトータルで供給することで、売上・利益の拡大ができると判断し子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

2019年4月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日本環境アメニティ株式会社 (2019年6月1日より)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,950,000千円
取得原価		1,950,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,300千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,094,825千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,895,894千円
固定資産	224,255
資産合計	2,120,150
流動負債	1,149,839
固定負債	115,136
負債合計	1,264,975

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合は連結会計年度の開始の日に完了しております。

取得による企業結合(株式会社シグマ映像)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シグマ映像

事業の内容 イベント用映像システム・音響システムの企画立案、レンタル、オペレート

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社シグマ映像は、展示会や企業イベント等の大型映像サービスを主業務として行い、2020年に創業30年を迎えました。長年にわたって映像システムの運用ノウハウを蓄積し、強固な顧客基盤により每期安定したリピート受注を獲得しています。今回の連結子会社化によって当社グループは、優秀な技術者を獲得し、大型映像サービスの対応力の強化ができると判断し子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

2020年2月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年2月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	690,000千円
取得原価		690,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4,405千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

18,764千円

(2) 発生要因

企業結合時における時価純資産額が取得価額を上回ったために発生したものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	478,351千円
固定資産	557,028
資産合計	1,035,379
流動負債	226,688
固定負債	99,926
負債合計	326,614

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の

概算額及びその算定方法	
売上高	812,279千円
営業利益	15,276
経常利益	34,114

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等(スチューダー・ジャパン - ブロードキャスト株式会社)
(当社連結子会社の吸収合併)

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 スチューダー・ジャパン - ブロードキャスト株式会社
事業の内容 業務用音響・映像機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

スチューダー・ジャパン - ブロードキャスト株式会社は、業務用音響・映像機器の輸入販売を主たる事業としております。同社を当社に吸収合併することにより、サポート体制の強化及び業務の効率化を図るものであります。

(3) 企業結合日(効力発生日)

2019年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、スチューダー・ジャパン - ブロードキャスト株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ヒビノ株式会社

(6) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

2.実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等(TLS PRODUCTIONS, Inc.)

(子会社株式等の追加取得)

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 TLS PRODUCTIONS, Inc.
事業の内容 イベント用映像システム・音響システムの企画立案、レンタル、オペレート

(2) 企業結合日

2020年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する現物出資による株式取得(デット・エクイティ・スワップ)

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

同社の財務体質の改善及び経営支配権の強化を目的として、当社連結子会社の金銭債権を現物出資する方法により同社の増資を行うものであります。この増資引き受けにより持分比率は、8%増加しました。

2.実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

現物出資

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	2,000千米ドル	(222,320千円)
取得原価		2,000千米ドル	(222,320千円)

連結子会社であるHibino USA, Incが全額を出資しております。

4. 子会社株式の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

結合当事企業が実施する第三者割当増資による持分変動

(2) 子会社株式の追加取得によって増加した資本剰余金の金額

243千米ドル (27,399千円)

共通支配下の取引等(Sama Soundグループ3社)

(子会社株式等の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Sama Sound Inc.

事業の内容 業務用及びコンシューマー用音響機器の販売

結合当事企業の名称 Sama D&I Co.,Ltd.

事業の内容 業務用及びコンシューマー用音響機器の販売

結合当事企業の名称 Sama CDS Inc.

事業の内容 業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス

(2) 企業結合日

2020年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする、非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

経営支配権の強化を目的とする追加取得であります。

追加取得した持分比率

Sama Sound Inc. 7%

Sama D&I Co.,Ltd. 7%

Sama CDS Inc. 7%

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Sama Sound Inc.

取得の対価	現金	600百万ウォン	(55,555千円)
取得原価		600百万ウォン	(55,555千円)

Sama D&I Co.,Ltd.

取得の対価	現金	88百万ウォン	(8,223千円)
取得原価		88百万ウォン	(8,223千円)

Sama CDS Inc.

取得の対価	現金	10百万ウォン	(971千円)
取得原価		10百万ウォン	(971千円)

4.非支配株主との取引にかかる当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

Sama Sound Inc.	394百万ウォン	(37,197千円)
Sama D&I Co.,Ltd.	84百万ウォン	(7,841千円)
Sama CDS Inc.	4百万ウォン	(393千円)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の国内連結子会社における事務所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～30年と見積り、割引率は0.297～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	97,590千円	98,107千円
見積の変更による増加額	-	96,612
時の経過による調整額	517	524
簡便法から原則法への変更による影響額	-	12,943
期末残高	98,107	208,188

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額96,612千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32,393千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「電気音響・販売施工事業」、「建築音響・施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベントサービス事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電気音響・販売施工事業」は、主に業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「建築音響・施工事業」は、主に建築音響に関する設計・施工を行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、主にLEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベントサービス事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主に業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

当連結会計年度より、日本環境アメニティ株式会社を連結子会社化したことに伴い、従来の「音響機器販売・施工事業」に含まれておりました「建築音響・施工事業」における量的な重要性が増したため、「音響機器販売・施工事業」を「電気音響・販売施工事業」と「建築音響・施工事業」の2つのセグメント区分に変更しております。また、従来の「コンサート・イベント事業」は、「コンサート・イベントサービス事業」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法及び名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

当連結会計年度より、上記のセグメント区分の変更に伴いグループ管理手法を見直し、セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、販売費及び一般管理費のうち管理費用の一部において配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音 響・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	14,815,960	4,992,685	1,963,826	11,642,672	494,911	33,910,056	-	33,910,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	232,513	100,504	58,724	116,736	60,734	569,212	569,212	-
計	15,048,474	5,093,189	2,022,550	11,759,408	555,646	34,479,269	569,212	33,910,056
セグメント利益	760,669	368,520	115,214	1,318,403	25,087	2,587,895	1,157,160	1,430,735
セグメント資産	13,303,481	3,134,616	1,416,358	10,792,057	311,662	28,958,176	3,563,113	32,521,289
その他の項目								
減価償却費	139,296	45,636	7,564	2,080,170	11,849	2,284,518	215,578	2,500,097
のれんの償却額	139,412	36,681	-	2,066	-	178,160	-	178,160
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	82,629	55,512	127,347	2,940,398	15,259	3,221,147	71,981	3,293,129

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,157,160千円には、セグメント間取引消去74,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,232,091千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,563,113千円には、セグメント間取引消去 2,916,345千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,479,458千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	16,229,793	8,871,307	2,012,651	13,180,787	531,282	40,825,821	-	40,825,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	227,699	8,767	49,776	120,434	41,032	447,711	447,711	-
計	16,457,493	8,880,074	2,062,428	13,301,221	572,314	41,273,532	447,711	40,825,821
セグメント利益	342,387	909,414	231,626	1,052,063	40,044	2,575,536	1,307,873	1,267,662
セグメント資産	14,422,725	6,585,107	2,731,271	10,566,393	271,957	34,577,455	(1,193,210)	33,384,244
その他の項目								
減価償却費	205,417	64,071	61,110	2,329,963	14,078	2,674,641	195,787	2,870,429
のれんの償却額	181,794	146,164	-	24,322	-	352,281	-	352,281
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	195,651	75,779	56,000	3,020,739	14,226	3,362,397	129,054	3,491,451

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,307,873千円には、セグメント間取引消去122,286千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,430,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 1,193,210千円には、セグメント間取引消去 6,884,387千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,691,177千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

4. 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額により組み替えております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	電気音響・ 販売施工事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート・ イベント サービス事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	107,810	-	-	107,810

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	電気音響・ 販売施工事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート・ イベント サービス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	139,412	36,681	-	2,066	-	-	178,160
当期末残高	1,297,403	36,681	-	246,078	-	-	1,580,164

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	電気音響・ 販売施工事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート・ イベント サービス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	181,794	146,164	-	24,322	-	-	352,281
当期末残高	1,075,361	985,342	-	216,957	-	-	2,277,661

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、電気音響・販売施工事業において3,997千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、Sama CDS Inc.の持分を取得したためであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、コンサート・イベントサービス事業において18,764千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社シグマ映像の株式を取得したためであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	994.19円	1,020.35円
1株当たり当期純利益金額	98.00円	69.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	976,422	694,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	976,422	694,974
期中平均株式数(千株)	9,963	9,959

(注) 前連結会計年度においては、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額により組み替えております。

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルスの感染拡大)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国、地方自治体等からの要請等によるコンサートや各種イベントの中止・延期が発生しております。影響が長期化した場合に、当社グループの財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性があります。感染拡大による経済活動の停滞や感染拡大の収束時期を見通すことは難しく、影響額を現時点において合理的に見積もることは困難であります。

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、下記の通りコミットメントライン契約の締結について決議し、2020年5月29日付でコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

新型コロナウイルスの一段の感染拡大と長期化に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、財務基盤のより一層の安定を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結することといたしました。

2. コミットメントラインの概要

(1) 契約締結先	株式会社みずほ銀行
(2) 契約極度額	50億円
(3) 契約締結日	2020年5月29日
(4) 契約期間	1年間

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,660,386	2,330,000	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,139,120	2,628,416	0.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	246,754	338,557	0.77	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,517,490	5,966,152	0.58	2020年～2025年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	469,333	659,319	0.74	2020年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,033,083	11,922,445	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,046,402	1,899,400	1,614,600	405,750
リース債務	250,825	188,218	141,279	68,598

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	1,300,000千円
差引額	700,000千円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,042,422	19,220,939	30,328,316	40,825,821
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	159,978	760,848	1,518,327	1,339,174
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	97,815	400,593	826,572	694,974
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.92	40.22	82.99	69.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	9.82	30.40	42.77	13.21

(注)当連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行い、第1四半期及び第2四半期並びに第3四半期の関連する四半期情報項目について当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,488	458,540
受取手形	1,453,812	1,016,383
売掛金	1,447,918	2,649,408
商品及び製品	1,085,932	1,078,911
仕掛品	221,812	1,401,988
原材料及び貯蔵品	5,198	1,847
前払費用	201,121	622,684
関係会社短期貸付金	60,000	1,275,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	959,959	19,640
その他	658,083	1,904,610
貸倒引当金	54,302	46,140
流動資産合計	10,146,024	9,382,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	666,780	643,844
構築物	10,725	21,450
機械及び装置	3,727,465	3,715,616
車両運搬具	71,345	35,516
工具、器具及び備品	102,226	120,855
土地	404,627	404,627
リース資産	327,735	458,160
建設仮勘定	972,767	949,352
有形固定資産合計	6,283,673	6,349,423
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	114,191	111,298
リース資産	100,264	61,302
電話加入権	9,050	9,050
その他	13,800	19,720
無形固定資産合計	239,339	203,405

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,508	30,131
関係会社株式	5,909,536	8,919,247
出資金	350	350
関係会社出資金	545,377	601,904
関係会社長期貸付金	37,611	16,458
破産更生債権等	3,240	449
長期前払費用	-	854
繰延税金資産	853,817	934,081
その他	895,991	806,912
貸倒引当金	3,240	449
投資その他の資産合計	8,287,193	11,309,939
固定資産合計	14,810,206	17,862,768
資産合計	24,956,230	27,245,642
負債の部		
流動負債		
支払手形	221,000	259,854
買掛金	1,233,503	1,084,258
短期借入金	3,600,000	1,300,000
関係会社短期借入金	550,000	2,295,000
1年内返済予定の長期借入金	2,099,120	2,610,080
リース債務	153,665	166,214
未払金	1,428,472	1,406,809
未払費用	193,633	194,786
未払法人税等	370,836	220,015
前受金	17,217	1,831,750
預り金	31,765	32,081
賞与引当金	368,028	341,238
資産除去債務	-	29,701
その他	175,283	160,706
流動負債合計	9,442,525	10,832,497
固定負債		
長期借入金	5,517,490	5,953,960
リース債務	279,185	358,038
退職給付引当金	1,263,715	1,258,759
資産除去債務	49,979	50,121
その他	60,892	60,892
固定負債合計	7,171,263	7,681,773
負債合計	16,613,789	18,514,270

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金		
資本準備金	2,101,769	2,101,769
資本剰余金合計	2,101,769	2,101,769
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,400,194	4,792,858
利益剰余金合計	4,646,522	5,039,187
自己株式	165,836	166,027
株主資本合計	8,331,110	8,723,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,794	5,288
繰延ヘッジ損益	463	2,498
評価・換算差額等合計	11,331	7,787
純資産合計	8,342,441	8,731,371
負債純資産合計	24,956,230	27,245,642

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 18,198,709	1 18,065,567
売上原価	1 13,216,271	1 12,951,273
売上総利益	4,982,438	5,114,294
販売費及び一般管理費	1, 2 4,365,315	1, 2 4,748,841
営業利益	617,122	365,452
営業外収益		
受取利息	1 3,983	1 24,508
受取配当金	1 446,432	1 427,325
仕入割引	4,611	4,036
受取保険金	5,754	89,395
保険解約返戻金	55,850	104,234
為替差益	11,510	9,820
固定資産受贈益	154,543	-
その他	1 60,548	1 69,299
営業外収益合計	743,235	728,620
営業外費用		
支払利息	1 52,751	1 81,510
その他	1,563	2,352
営業外費用合計	54,315	83,862
経常利益	1,306,042	1,010,210
特別利益		
子会社株式売却益	1 17,509	-
特別利益合計	17,509	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	12,210
抱合せ株式消滅差損	-	103,666
特別損失合計	-	115,876
税引前当期純利益	1,323,552	894,333
法人税、住民税及び事業税	383,900	185,808
法人税等調整額	76,731	32,723
法人税等合計	307,168	153,085
当期純利益	1,016,383	741,248

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金				
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,707,879	3,954,207	125,446	7,679,186	
当期変動額										
剰余金の配当						324,068	324,068		324,068	
当期純利益						1,016,383	1,016,383		1,016,383	
自己株式の取得								40,390	40,390	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	692,314	692,314	40,390	651,924	
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	4,400,194	4,646,522	165,836	8,331,110	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,327	4,880	10,446	7,689,632
当期変動額				
剰余金の配当				324,068
当期純利益				1,016,383
自己株式の取得				40,390
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,532	4,416	884	884
当期変動額合計	3,532	4,416	884	652,808
当期末残高	11,794	463	11,331	8,342,441

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	4,400,194	4,646,522	165,836	8,331,110	
当期変動額										
剰余金の配当						348,583	348,583		348,583	
当期純利益						741,248	741,248		741,248	
自己株式の取得								190	190	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	392,664	392,664	190	392,473	
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	4,792,858	5,039,187	166,027	8,723,584	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,794	463	11,331	8,342,441
当期変動額				
剰余金の配当				348,583
当期純利益				741,248
自己株式の取得				190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,506	2,962	3,543	3,543
当期変動額合計	6,506	2,962	3,543	388,930
当期末残高	5,288	2,498	7,787	8,731,371

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式、子会社出資金
及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・ デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、製品（量産品）、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 製品（受注生産品）、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた122,154千円は、「受取保険金」5,754千円、「保険解約返戻金」55,850千円「その他」60,548千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2019年11月28日開催の取締役会で、当社事業部事務所の移転計画について決議を行っております。

これにより、移転前の事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額29,701千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,356千円減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

財務諸表を作成する上で、固定資産における減損損失の認識要否の判断及び測定並びに繰延税金資産の回収可能性の判断に関する会計上の見積りは、入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等について統一の見解が定まった状況とはいえませんが、財務諸表作成時点において政府が公表する情報等を勘案し、当社においては影響が2021年3月期第2四半期中までに回復すると仮定して算出しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	527,838千円	785,416千円
短期金銭債務	419,224	465,499

2 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	1,300,000
差引額	-	700,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及び仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
Sama Sound Inc.(借入債務限度額)	-千円	Sama Sound Inc.(借入債務限度額) 446,000千円
Sama Sound Inc.(仕入債務)	-	Sama Sound Inc.(仕入債務) 76,763
計	-	計 522,763

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高
売上高	500,110千円	売上高 434,898千円
営業費用	3,431,815	営業費用 3,597,807
営業取引以外の取引による取引高	596,383	営業取引以外の取引による取引高 512,921

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度26%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料	1,319,497千円	1,426,409千円
減価償却費	237,462	264,166
賞与引当金繰入額	211,752	196,560
貸倒引当金繰入額	1,367	10,952
退職給付費用	181,426	169,028

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	5,909,536	8,901,338
関連会社株式	-	17,909

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	112,690	104,487
未払事業税	20,277	10,984
未払事業所税	5,517	5,842
未払費用	16,583	15,721
貸倒引当金繰入超過額	17,619	14,265
退職給付引当金繰入超過額	386,949	385,432
減価償却超過額	306,634	380,494
固定資産除却損否認	1,876	5,215
たな卸資産評価損否認	2,232	9,524
子会社株式評価損否認	195,299	167,268
投資有価証券評価損否認	1,444	1,444
資産除去債務	15,303	24,442
その他	31,623	31,991
繰延税金資産小計	1,114,052	1,157,114
評価性引当額	241,652	200,962
繰延税金資産合計	872,400	956,152
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,205	2,334
その他	13,377	19,736
繰延税金負債合計	18,582	22,071
繰延税金資産の純額	853,817	934,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08	1.50
住民税均等割等	1.03	1.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.25	14.45
評価性引当額の影響額	0.40	1.00
試験研究費税額控除	0.31	3.82
抱合せ株式消滅差損	-	3.55
その他	0.64	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.21	17.12

(企業結合等関係)

- ・取得による企業結合(日本環境アメニティ株式会社及び株式会社シグマ映像)
 - ・共通支配下の取引等 連結子会社の吸収合併(スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社)
 - ・共通支配下の取引等 子会社株式等の追加取得(TLS PRODUCTIONS, INC.及びSama Soundグループ3社)
- 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大
 - ・コミットメントライン契約の締結
- 連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	666,780	37,335	328	59,942	643,844	947,886
	構築物	10,725	12,298	17	1,555	21,450	15,388
	機械及び装置	3,727,465	2,000,952	101,210	1,911,590	3,715,616	9,868,239
	車両運搬具	71,345	201	201	35,829	35,516	118,074
	工具、器具及び備品	102,226	233,377	149,835	64,913	120,855	642,324
	土地	404,627	-	-	-	404,627	-
	リース資産	327,735	264,104	-	133,678	458,160	337,521
	建設仮勘定	972,767	3,142,740	3,166,155	-	949,352	-
	計	6,283,673	5,691,009	3,417,749	2,207,510	6,349,423	11,929,434
無形固定資産	借地権	2,034	-	-	-	2,034	-
	ソフトウェア	114,191	41,619	-	44,512	111,298	-
	リース資産	100,264	-	-	38,961	61,302	-
	電話加入権	9,050	-	-	-	9,050	-
	その他	13,800	9,740	3,820	-	19,720	-
	計	239,339	51,359	3,820	83,473	203,405	-

(注) 「当期増加額」及び「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	イベント用映像機材	1,886,277千円
		コンサート用音響機材	93,175千円

建設仮勘定の「当期増加額」及び「当期減少額」は主として、上記(注)に記載した、機械及び装置の増加内容と同様であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	57,542	5,798	16,751	46,589
賞与引当金	368,028	341,238	368,028	341,238

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月11日関東財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書。

2019年10月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書。

(5) 自己株券買付状況報告書

2020年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2020年4月1日 至 2020年4月30日)

2020年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2020年5月1日 至 2020年5月31日)

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2020年4月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 仁志 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒビノ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヒビノ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 仁志 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。